

# 明治前期における私立小学校の制度と 実態（特に東北地方）に関する考察

—北海道・東北6県連合学事会議における小学校教育をめぐる議論の考察・その7—

Consideration about Institution and real state of private-elementary-schools  
(especially in TÔHOKU District) in the first half of Meiji-Era

麻 生 千 明  
Chiaki Asoh

## はじめに

本稿は、1891(明治24)年8月、青森で開催された北海道・東北6県連合学事会議における討議題・談話題のうち、小学校教育に関する議論についての一連の考察<sup>(1)</sup>の「その7」として、岩手県提出の第一談話題「私立小学校設置二関スル制裁如何」についての各県委員の報告を手がかりに、明治前期における私立小学校の状況、明治初年以來の私立小学校の(公立)代用制度の成立過程や実態、公立と私立の消長関係や私立小学校をめぐる論説等について、特に東北地方に焦点をおいて考察するものである。

### 1. 岩手県提出の第一談話題(「私立小学校設置二関スル制裁如何」)提議の背景と各県委員の報告

青森で開催された北海道・東北6県連合学事会議開会6日目の8月8日は、青森県提出の談話題4題と岩手県提出の談話題2題がとりあげられたが、そのうちのひとつに岩手県提出の第一談話題「私立小学校設置二関スル制裁如何」があった。すなわち同県の清川委員より「私立小学校設置二関スル制裁ハ本県ニ於テハ私立学校設置変更規則ヲ以テナスヲナルカ實際ト書面上ニ往々相違ヲ生スルヤノ傾キアル様ナルカ各県ノ振合ハ如何」<sup>(2)</sup>との提議がなされ、それに対して各県の委員より報告がなされる。

私立小学校の問題が談話題としてとりあげられた背景としては、そもそもこの連合学事会議が、すでに1890(明治23)年に公布された第2次「小学校令」の実施に関して、1891(明治24)年中にすでに公布された、あるいは以後公布されるであろう諸「規則」

をめぐる問題の検討を中心とするものであり、「小学校令」第35条において、私立小学校の公立小学校への「代用」が規定され、それに基づき1891(明治24)年3月に「私立小学校代用規則」がすでに公布されていた。すなわち「小学校令」においては、市制・町村制が敷かれたことに対応し、第2条に「市町村若クハ町村学校組合又ハ其区ノ負担ヲ以テ設置スルモノヲ市町村立小学校トシ一人若クハ数人ノ費用ヲ以テ設置スルモノヲ私立小学校トス」<sup>(3)</sup>と市町村立(公立)小学校と私立小学校の相違が説明され、第22条に児童の就学に関して「学齡児童ヲ保護スヘキ者ハ其学齡児童ヲ市町村立小学校又ハ之ニ代用スル私立小学校ニ出席セシムヘシ若シ家庭又ハ其他ニ於テ尋常小学校ノ教科ヲ修メシメントスルトキハ其市町村長ノ許可ヲ受クヘシ」<sup>(4)</sup>と、尋常小学校の教科(教育課程)を修学させる方法として市町村立小学校または代用私立小学校への出席、その他「家庭又ハ其他ニ於テ」と、「家庭教育」という修学形態も示されていた。(なおこの北海道・東北6県連合学事会議においては、その「家庭教育」の状況についても談話題としてとりあげられているが、それについては稿を改めて考察する予定である。)そして私立小学校の設置と代用に関しては、第35条に「府県知事ハ市内ニ私立尋常小学校アルトキハ其市立小学校ノ設置若クハ其一部ノ設備ヲ猶予シ其私立小学校ヲ以テ之ニ代用セシムルコトヲ得 郡長ハ町村内若クハ町村組合内ニ私立尋常小学校アルトキハ其町村立小学校ノ設置若クハ其一部ノ設備又ハ児童教育事務委託ノ事ヲ猶予シ其私立小学校ヲ以テ之ニ代用セシムルコトヲ得 私立小学校代用二関スル規則ハ文部大臣之ヲ定ム」<sup>(5)</sup>と規定され、

それに基づき1891(明治24)年3月10日に「私立小学校代用規則」(文部省令第1号)が制定公布されたのである。その「代用規則」は全部で13条からなるが、第1条では「市ハ其区域内ニアル私立尋常小学校ヲ以テ市立尋常小学校ノ設置若クハ其一部ノ設備ニ代用セントスルトキハ該私立小学校設立者ト協議ノ上府県知事ノ許可ヲ受クヘシ 町村及町村学校組合ハ其区域内ニアル私立尋常小学校ヲ以テ町村立尋常小学校ノ設置若クハ其一部ノ設備又ハ児童教育事務ノ委託ニ代用セントスルトキハ該私立小学校設立者ト協議ノ上郡長ノ許可ヲ受クヘシ」<sup>(6)</sup>、第2条では「前条ニ依リ協議ヲ遂クヘキ事項概ネ左ノ如シ 一 代用ノ期限 二 代用私立小学校ニ於テ入学ヲ許スヘキ児童ノ住スル区域 三 代用私立小学校ニ於テ入学ヲ許スヘキ児童ノ定員 四 代用私立小学校ニ対スル補助金ノ給否及金額 五 其他府県知事ニ於テ必要トスル事項 第一条ノ許可ヲ経タル後協議ノ事項ヲ変更セントスルトキハ其事項ニ就テ更ニ許可ヲ受クヘシ」<sup>(6)</sup>と規定している。そして第4条に「私立尋常小学校ハ設立以来三箇年ヲ経過シテ教育上相応ノ成績アルモノニアラサレハ代用私立小学校タルコトヲ得ス」<sup>(6)</sup>(傍点引用者)と、代用認定の条件として、設立以後3カ年を経過し、かつ「教育上相応ノ成績アルモノ」と認められることを必要としている。そのように規定された背景には、当時、および明治初年以來、一般に私立小学校は、公立に比べ教育条件が劣悪なものが少なくはなかったことが予想される。

実際、この談話題を提議したのは岩手県であるが、当時、岩手県下においては私塾、寺子屋様の学校が少なからず存在していたようである。1892(明治24)年7月刊の『岩手学事彙報』に「私塾の取締」との見出しで次の記事がある。

学校以外私塾を設けて子弟を教授するハ、素より咎むべきことにはあらざるも私塾と云へとも学校類似のものは設備準則に基づき、其筋の認可ヲ得て設くべき成規なるにも拘らず、近頃各地に於て私塾を開き少なからざる子弟を私に教授し居るものあるに依り、今回その筋に於ては大に教育の主義を誤らんこと慮かられ、嚴重に之を取締を為し、許可を得ざるものは何等の名称を以てするも、学校類似様のものはそれ

へ説諭して解散せしむ筈なりと、<sup>(7)</sup>

また同誌の「膽沢郡通信」には「学校の防害物」との見出しで次の記事がある。

本郡内小山村辺には各所に無智文盲の頑夫等集合協議をなし思いへに寺小屋風<sup>(マヤ)</sup>のものを開設し二三十名の児童を集め舊風の〇〇先生を雇ひ(或は〇〇先生か自分の宅に集むるものありて)学校へ通学せしめざる(夫れ故八十名位の在籍生徒のある所も毎日の出席生徒は二三十名位なる由)由なれとも其村の長たる人か未た之を耳にせざる訳か將た耳に達せしも御関係遊はさぬ積りか少しも…と兎にも角にも此の如きものありて普通教育に大に防害なることなれば之れか村長たるもの豈に袖手して傍観するに忍ひんや宜しく速かに解散を命せらるへし<sup>(8)</sup>

すなわち県下膽沢郡小山村辺では、旧来の寺子屋風の教師を招聘したり、あるいは彼ら教師が自宅に子どもを集めて教育する風があり、それが公立学校への就学の妨害になっているとの指摘である。そして同年末の同郡通信には「寺小屋廃滅<sup>(マヤ)</sup>」との見出しで「当水沢には従来の寺小屋風の者二三ヶ所にありしか、過般来学校教育の勢ひに圧せられたるにや皆廃滅となりたるを以て、其の生徒は水沢尋常小学校に入込来り、為めに該校は狭隘を極め増築せざるへからざるの運に至りしと云ふ」<sup>(9)</sup>と報じられている。また同県の「稗貫郡通信」にも「従前ノ寺子屋流ノモノ行ハレテ四ヶ所アレトモ追々ハ寺子屋(一ニカクレ学校ト称ス)衰ヘ学校盛大ニ至ルヘシト云フ」<sup>(10)</sup>と、その状況が報じられている。また北岩手教育会においては「僻村ニ在テハ寺子屋教育ヲ黙許ニ付スルト厳禁スルトノ利害」をめぐる議論がおこなわれたことが報じられている。<sup>(11)</sup>談話題が提議された背景として、上述のような状況があったこと、それは「私立小学校設置ニ関スル制裁」(傍点引用者)という表現にも、いみじくも反映しているといえよう。

さて岩手県の提議に対する各県委員の報告はいずれも極めて簡潔なものであり、特に問題はなかったようである。すなわちまず福島県の平山委員は、

岩手県と同様「私立小学校設置変更規則」をもって制裁していることを述べ、「県下二私立簡易小学校一校アルカ書面上ト実際ト符号セリ」<sup>(12)</sup>と述べる。次に青森県の石井委員が「本県二ハ私立小学校三四校アルカ其制裁ハ前両県ノ如ク矢張私立学校設置変更規則ヲ以テセリ実際ト書面トハ別ニ相違ナキカ如シ」<sup>(12)</sup>と述べる。次に山形県の関原委員は、山形県も他県と同様「私立学校設置変更規則」を設けているが、さらに次のような「訓令」をもって制裁していること、および同法にて許可した学校は目下1校であると述べている。

第一ハ県令ニ於テ定ムル所ノ小学校規則ニ依ルコト

第二ハ教員ハ全科教員ヲ置キ其数ハ文部省ノ定ムル所ニヨルヲ

第三ハ経費ハ簡易八十円尋常百四十円高等二百円トス此経費ハ学資金ヨリ生スル利子ヲ以テ充ツルモノニシテ授業料及寄付金ハ此外ナリ其目的ハ教員ノ俸給ヲ支給スルナリ<sup>(12)</sup>

宮城県の小井委員も「本県モ私立学校設置変更規則ヲ以テ制裁セリ而シテ校数ハ四ナリ」<sup>(12)</sup>と報告している。なお『宮城県教育百年史』に宮城県「仙台市の通町小学校(明治二十一年、青葉神社境内に私立学校として開校)や、連坊小路小学校(明治十九年、新寺小路大林寺境内に私立学校として開校)は、いずれも財政その他の事情で私立学校として発足し、二十三年の「小学校令」につづいて公布された「地方学事通則」によって「代用私立学校規定」の適用を受け、明治三十五年に至って公立小学校に昇格したのである。」<sup>(13)</sup>とあることから、その4校のなかには仙台市の通町小学校と連坊小路小学校も含まれていたと思われる。最後に秋田県の庵地委員が、制裁については宮城県と同様であり、目下「私立小学校ハ一校ノミ」<sup>(14)</sup>と報告している。

以上、各県委員いずれも「私立学校設置変更規則」をもって制裁しており、書面と実際との間に大きな相違はなく、特に問題はないことが報告されている。また「私立学校設置変更規則」により開設を許可した私立学校の数、宮城県の4校を最多に青森県が3～4校、福島、山形、秋田の各県は各1校と、小学校全体の数からみるとごく僅かであった。

ところで一体、私立小学校とは明治の初年以來、いかなる制度的背景のもとに、いかなる実態のものとして経過をたどってきたのであろうか。以下、私立小学校に関する法制、および特に東北地方における実態について、1872(明治5)年の「学制」期にさかのぼって考察していくことにする。

## 2. 「学制」期における公立小学校と私立小学校の状況——青森県と秋田県の場合を中心に

### (1)「学制」における小学校の種類

明治初年、まだ近世来の寺子屋、私塾様の学校が多く残存するなかであって、1882(明治5)年、「学制」が頒布され、西欧をモデルとする近代学校制度が発足、「学区制」に基づき「一学区一小学校」の方針のもと学校の設置が進められる。「学制」においては、その第21章に「小学校ハ教育ノ初級ニシテ人民一般必ス学ハスンハアルヘカラサルモノトス之ヲ区分スレハ左ノ数種ニ別ツヘシ然トモ均ク之ヲ小学ト称ス即チ尋常小学女児小学村落小学貧人小学小学私塾幼稚小学ナリ」<sup>(15)</sup>と、小学校の趣旨と種類が示されている。その小学校の種類のひとつとして「小学私塾」があげられているが、それは「小学教科ノ免状アルモノ私宅ニ於テ教ル」(「学制」第23章)<sup>(15)</sup>学校であった。なお小学教科の免状を有しない者が私宅において教える場合は「家塾」と称した。「学制」第27章には尋常小学(下等小学、上等小学)において授くべき教科が列記されているが、次の第28章に「右ノ教科順序ヲ踏マスシテ小学ノ科ヲ授ルモノ之ヲ変則小学ト云フ 但私宅ニ於テ之ヲ教ルモノハ之ヲ家塾トス」<sup>(16)</sup>とある。すなわち家塾とは、「学制」に規定の正規のカリキュラムを教授しない「変則小学」の一種で、免状をもたない教師が私宅で教授する学校のことであった。「学制」は西欧諸国の教育法規をモデルに起草されたものであったが、そこに規定された「家塾」を、わが国の当時の実態にあてはめると、「家塾とは、江戸時代の寺子屋が明治期にその名称を改めたもので、教育内容およびその維持法などには変化がなかった。つまり私立経営の寺子屋即家塾」<sup>(17)</sup>であった。明治政府は、「学制」公布と同時に「文部省布達第13号」をもって「今般被仰出候旨モ有之教育之儀ハ今自尚又厚ク御手入可有之候處従来府縣ニ於テ取設候学校一途ナラス

加之其内不都合之義モ不少依テ一旦悉令廃止今般定メラレタル学制ニ随ヒ其主意ヲ汲ミ更ニ学校設立可致候事…」<sup>(18)</sup>と、旧来の学校を一旦はすべて廃止する方針を示した。しかしまた「学制」第43章においては「私学私塾家塾ヲ開カント欲スル者ハ其属籍住所事歴及学校ノ位置教則等ヲ詳記シ学区取締ニ出シ地方官ヲ経テ督学局ニ出スヘシ」<sup>(19)</sup>と、また就学について規定した第12章の条文中に「私塾家塾ニ入り及ヒ已ムヲ得サル事アリテ師ヲ其家ニ招キ稽古セシムルモ皆就学ト云フヘシ」<sup>(20)</sup>と、従来の私塾、家塾等の開業、およびそれら学校への就学も認めていた。すなわち方針としては「学制」の西欧的教育内容による近代学校の設置を推進しつつも、明治初年当時は、当然のことながら旧来の私塾、家塾様の学校が多数存在しており、各府県において学校設立、就学普及の実をあげていくためには、それらの旧来の学校や教師をどう再編成し活用していくか、ということが現実的問題として迫られてくるのであった。各府県年報等をみると、およそ旧来の寺子屋（家塾）に、若干の教則の改正と教員の講習を実施したうえで私立小学校ないしは公立小学校に認定しているようで、その詳細な状況は府県によっていろいろであった。『文部省第一年報・明治六年』より、例えば第一大学区（関東地方）の場合をみてみることにしよう。

まず東京府は、次の引用にあるように、家塾が「千有余」と圧倒的に多く、「従来ノ習字師ノ如キ」家塾教員を対象に、「学制」のカリキュラムや近代教授法による講習を実施、徐々に私立ないしは公立小学校に認可していく、いわば漸進主義の方針を採っている。

明治六年三月戸籍毎小区ニ一小学総計百十五校ヲ興立スヘキコトヲ告示ス然リト雖モ民情ヲ測ルニ此事漸ヲ以テスルニ非レハ得ヘカラサルヲ以テ先ツ公立小学二十校ヲ建設ス其六校ハ嚮ニ文部省ノ管理ニシテ教則等稍体裁ヲ得ルヲ以テ諸小学ノ根基タリ蓋當時私学ノ数五十二所家塾千二百二十八所アリト雖モ私学ハ大抵皇漢洋ノ三学各自教科ヲ異ニシ其正則ヲ蹈ムモノ十二三ナク家塾ハ従来ノ習字師ノ如キ者ノミ依テ四月府庁内ニ小学講習所ヲ設ケ之ニ区内ノ教員ヲ集メ教授ノ方法ヲ伝ヘシ

ム十月以降開業スル所ノ小学公立二十九校私立十八校而シテ猶變則私学百二十校家塾千有余アリテ教則区々一定ナラサルカ故ニ家塾教員輩ノ講習所ニ於テ学フ所ノ科目ニ準拠シ私立小学ニ改メント請フ者ハ之ヲ許シ又私立小学ノ内学科教則ヲ確定シ官費ヲ仰カス区内有志ノ出金ニ係リ永遠維持ノ目的アリテ公立ノ名称ヲ請フ者ハ府庁ヨリ之ヲ管理シ漸次増立ヲ計ルト云フ<sup>(21)</sup>

同『年報』所載の「公私学校表」をみると、東京府は公学29、私学19という数は、他の府県と比べて極端に少ない数であるが、それは「学制」のカリキュラムに準拠した「正則」の学校に限定した数だったからであろう。以後の「東京府年報」に「所謂變則小学即チ寺子屋ノ如キニ至テハ頑然旧套ヲ脱セザル者アリ」<sup>(22)</sup>との記述もあり、「變則小学」がかなり多かったものと思われる。以後は家塾が次第に私立小学校として認可されていくが、東京府のみは明治期全般を通して私立小学校が圧倒的に多いという特異性があった。（表1参照）

隣県の神奈川県の場合は、1873（明治6）年に公立小学11校を開業、「皆寺院ヲ仮用」<sup>(21)</sup>という状況であったが、同年末には総計382校、「共ニ公立ニ係ル」<sup>(23)</sup>と公立小学校として認定している。ただしその実態は旧来の寺子屋、私塾と変わらないもので、教員講習等により徐々に近代小学校の体裁を整えていく方針であった。すなわち同県の「年報」に「本県ハ大抵別ニ小学校ヲ設ケス従来習字家ノ類ニ稍修正ヲ加ヘテ小学ト為スモノニシテ其教則及授業ノ方法等未タ小学ノ体裁ヲ具セサルカ故ニ明治七年一月ヲ期シ県下ニ一ノ学校ヲ設ケ管内ノ教員ヲ招集シ教授ノ方法ヲ習熟セシメ漸次其体裁ヲ改正セシメントス」<sup>(23)</sup>と述べられている。

埼玉県の場合は、私立小学校200余校を開設、「戸籍小区ニ公立小学一校総計二十四校ヲ設立シテ之ヲ本校トシ他ノ私立ヲ以テ分校」<sup>(24)</sup>とする方針のもと、公立が24校、私立が216校と圧倒的に私立小学校が多かった。

熊谷県は「家塾ハ従来ノ弊習ニ泥ミ必用ノ学科ヲ普及スル障碍ヲナスヲ以テ其正則ニ依ラサルモノハ悉皆其教授ヲ遏メ…」<sup>(25)</sup>と一旦は家塾を廃止するが、県内に小学教員伝習所を設けて教員講習を実

施、「其教授ヲ停メタル家塾ノ教員ト雖モ更ニ開業セント欲スル者ハ此教場ニ於テ課程ヲ卒ヘ然後開校ノ許可ヲ得」<sup>(25)</sup>させ、公立が300校、私立が13校と報じており、家塾のほとんどが公立小学校となっている。

茨城県も「従前家塾ノ類ヲ修正シテ小学トナシ簡易実用ヲ旨トシ旧習宿弊ヲ除キ学制及小学教則ニ依リ其大意ヲ酌量シテ教則ヲ編制シ治ト一般之ヲ遵守セシメ」<sup>(26)</sup>との方針のもと、「現今既ニ設立スル所ノ私立小学三百校夜学三十校」<sup>(26)</sup>と報じており、旧来の家塾のほとんどが私立小学校となっている。

このように各県ともだいたい、従来の家塾に対して「学制」の教則への幾分かの改正と教員講習等により公立小学校ないしは私立小学校として認定しているのが明治初年の実情であったとみられる。学校の財政基盤や経営維持の方式に依り公立または私立となり、その数的実態や割合は府県によって実に様々であるが、いずれにしてもその教育内容や方法の実態は、従来の家塾(寺子屋)と大きな相違はないものであったと思われる。

さて、同『年報』より「第七大学区」、すなわち東北地方の場合についてみてみることにする。表1は『文部省年報』の「学事統計資料」、「各府県年報」をもとに、1873(明治6)年以降の全国、東京府、および東北各県、北海道の公立・私立小学校数の推移を一覧表にまとめたものである。

まず青森県は家塾を一旦すべて廃止し、1873(明治6)年3月に公立小学22校を設けている。<sup>(27)</sup>秋田県は1873(明治6)年中に公立小学61校を設置。教員は127名、県下に小学教則伝習所を設け、下等小学科を卒業した者に仮免状を与えて小学教員とし、また経費はすべて人民献納寄付金と課金をもって充てている。<sup>(28)</sup>岩手県は公立小学65校、私立小学34校を設けている。<sup>(29)</sup>水沢県は「従来私設スル所ノ読書習字等ノ塾師ヲ改メコレヲ合併シテ小学トナシ一村或ハ二村ニ一ヶ所ヲ設立スルノ目的ニシテ其公立小学ノ既ニ開業スルモノ三百二校」<sup>(30)</sup>とある。宮城県は1873(明治6)年1月に戸籍1小区ごとに1小学との方針で230の小学校設立計画のもと同年中に公立小学225校を設立している。<sup>(31)</sup>同県は以後、「学制」期、「教育令」期を通じてすべてが公立小学校で、私立小学校は皆無である点が特徴的

ある。山形県は「六年中設ル所ノ公立小学六十二校私立小学十校共七十二校アリ其教則等未タ詳ナラス」<sup>(32)</sup>とある。福島県は、統計表がないので不詳。<sup>(33)</sup>磐前県は1873(明治6)年1月に管内に公・私小学87校を設立、4月にその数を増加し、同年中に開設した小学は164校、巻末の公私学校表によるとすべて公立であるが、その実態は「教員ハ読書習字算術ノ一科ヲ能スル者毎校三人ヲ置」<sup>(34)</sup>いたものであった。岩手県の私立小学校34校がやや多いほかは、全体的に公立小学校が多いのが特徴といえよう。

ところで表1をみると、青森県は「学制」公布後の1874~6(明治7~9)年に私立小学校が急増しているのが注目される。したがって次に青森県の場合について考察することにする。

## (2)青森県の場合——私学奨励策の採用——

青森県は「学制」頒布直後の1873(明治6)年は私(家)塾廃止の方針のもと私立小学校は皆無であったが、1874(明治7)年には私(家)塾奨励へと方針転換、私立小学校が54校、さらに翌年は94校とピークを迎える。しかし1876(明治9)年には公立小学校は81校から216校へと急増、以後明治10年代の「教育令」期には公立小学校は増加するが、私立小学校は減少の一途をたどる。

ところで明治初期の青森県の、公立小学校と私立小学校の消長関係については、荒井武編『近代学校成立過程の研究——明治前期東北地方に関する実証的研究——』所収「第1部 近代小学校の成立過程 第一章 青森県における近代小学校成立の条件——弘前市和徳小学校を事例として——」において野口伐名氏が詳細に考察されている。したがって以下、主として同書、および前野喜代治著『青森県教育史 続』等に拠りながら明治初期の青森県における公立小学校と私立小学校の消長の状況について考察することにする。

1871(明治4)年7月14日の廃藩置県により弘前、黒石、八戸、七戸、斗南、館の6県が成立するが、同年9月、太政官より6県合併の指令があり、12月1日、県庁が弘前から青森に移され、6県を一括して青森県が成立した。

ところで明治政府は1869(明治2)年2月5日、「府県施政順序」の第十項に「小学校ヲ設クルコト」

表 1. 全国、東京府、第二地方部各県の公立・私立小学校数の推移

時 期 区 分		「 学 制 」 期								「 教 育 令 」 期								「 小 学 校 令 」 期							
年 度	明治 6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年	16 年	17 年	18 年	19 年	20 年	21 年	22 年	23 年	24 年	25 年					
全 国	7995 公立 4563 私立	17696 2321	21988 2237	23487 1460	24281 1178	25394 1190	26710 1315	27427 983	27987 755	28443 638	29589 567	28701 532	27763 520	27988 585	24945 585	25295 667	25431 667	25277 735	24625 744	23064 561					
東 京 府	29 公立 19 私立	58 740	105 751	125 705	142 684	174 708	197 698	183 584	193 545	200 500	229 462	239 435	247 435	314 469	317 453	330 474	325 443	324 477	319 470	244 369					
青 森 県	22 公立 0 私立	56 54	81 94	216 22	305 22	368 8	415 7	445 9	486 7	530 4	548 1	536 1	515 0	554 0	467 2	456 3	450 6	449 5	443 6	470 4					
秋 田 県	61 公立 0 私立	199 0	312 0	351 0	385 0	419 2	430 19	463 22	462 18	557 4	509 2	497 2	489 0	575 2	275 1	271 3	312 2	355 2	307 2	394 1					
岩手県公立 私立	65 34 302 0 公立 私立	115 33 302 0	147 42 310 0	451 5 310 0	510 3 310 0	536 6 310 0	553 11 310 0	572 5 310 0	585 5 310 0	600 4 310 0	748 4 310 0	743 3 310 0	753 3 310 0	906 5 310 0	522 2 310 0	541 2 310 0	550 3 310 0	546 3 310 0	548 2 310 0	581 2 310 0					
宮 城 県	225 公立 0 私立	226 0	226 0	353 0	353 0	355 0	374 0	407 0	431 0	435 0	435 0	390 0	396 0	612 1	403 2	378 3	313 3	307 4	304 4	321 4					
山形県公立 私立	62 10 72 0 公立 私立	177 1 72 0	238 0 85 1	489 1 85 1	494 1 85 1	520 1 85 1	523 3 85 1	547 4 85 1	549 2 85 1	551 2 85 1	556 2 85 1	547 1 85 1	548 1 85 1	589 1 85 1	601 1 85 1	593 1 85 1	608 1 85 1	608 1 85 1	570 3 85 1	547 5 85 1					
福島県公立 私立	不祥 163 1 97 0 公立 私立	196 181 7 159 0	242 193 5 159 0	656 2 193 5 159 0	656 0 193 5 159 0	670 0 193 5 159 0	750 1 193 5 159 0	807 0 193 5 159 0	854 0 193 5 159 0	866 0 193 5 159 0	851 0 193 5 159 0	862 0 193 5 159 0	865 0 193 5 159 0	969 0 193 5 159 0	511 0 193 5 159 0	509 0 193 5 159 0	514 0 193 5 159 0	462 1 193 5 159 0	463 1 193 5 159 0	482 0 193 5 159 0					
北 海 道	公立 私立																								
																			</						

(備考) 『文部省年報』所載の「公立私立小学校表」および各府県年報等をもとに作成。

\* 青森県は、明治9年5月に管内陸奥国二戸郡を岩手県に管轄移。

\* 水沢県は明治8年11月に磐井県と改称、明治9年に磐井県管下陸奥国3郡、宮城県管下陸奥国1郡が岩手県に合併される。

\* 明治9年4月に磐井県を廃し、陸奥国は宮城県に合併。宮城県管轄磐井城国を磐前県に合併。気仙郡は岩手県に、刈田伊具互理3郡は宮城県に合併。

\* 岩田県は明治8年8月に鶴岡県と改称、明治9年に鶴岡県、置賜県が山形県に合併される。

\* 明治9年8月、磐前県、若松県が福島県に合併される。

\* 北海道は、明治15年2月に函館県、札幌県、根室県の3県が成立、明治19年1月に3県を廃止、北海道庁となる。

と示し、同年3月23日、特に東北地方に対して「東北府県速ニ学校ヲ設ケ御趣旨貫徹候様尽力致可旨」達したのであるが、前野喜代治氏の指摘によると、「学制」公布前の青森県においては、「小学校」と呼称する児童教育所は発見されず、児童教育のことは家庭に一任し、先見の明あるものが、子弟を旧来の寺子屋に送って初等程度の読み書きを学習せしめるのが精一杯であったと思われる。<sup>(35)</sup>1871(明治4)年12月21日、青森県は、明治政府の方針に基づき「私立学校設立に関する告諭」を發布している。同「告諭」には「…学校ノ儀ハ追テ御規則可被仰出候得共官費ヲ不仰有志ノ者ヲ募リ施設ノ見込追々可相立旨御達モ有之新旧交換之際暫ク旧県新設ノ校舎ヲ鎖ス畜ニ光陰ノ可惜ノミニアラス亦焉ソ人性貴重ノ責ヲ尽シテ天地父母ノ恩ニ酬ルニアランヤ西洋各国ノ如キ餘資アルモノハ之ヲ出シテ義塾ヲ設ケ人材ヲ成スヲ榮トス他府県ノ如キモ既ニ此意ヲ理會シ往々之ニ倣フモノアリ現今横浜ノ商高島屋某ナル者一カヲ以テ洋学ヲ興立シ洋人ノ教師ヲ乞テ生徒ヲ教ヘシムルノ類可謂文明ノ教化ヲ助クト其美志実ニ可嘉賞焉…」とある。さらに県は翌1872(明治5)年1月早々にも管内全支庁長に再度、私立学校設立の告諭(「私立学校設立と人民教育のことにつき達」)を発し、「懸隔之村落へハ当分寺院等借受貫属之内人撰寄寓申付窮陬僻邑ト云トモ治教ニ不洩之方法トモニ取調」を命じている。<sup>(36)</sup>しかしその実効をみないうちに同年8月3日「学制」が頒布されることとなった。

「学制」においては、「学区制」に基づく小学校設置の方針となり、公立小学校の開設と普及に尽力していくこととなる。そして1873(明治6)年7月18日、「学制」の方針にもとづき青森県は「今般御頒行の学則に準じ官立小学校設立開校候に付是迄の家塾一般廃止候条此段小区中の家塾開業の者へ可相達候事」と家塾廃止の布告を出す。明治維新以来、寺子屋(家塾)は毎年20内外の廃止が続いていたが、1872(明治5)年末にまだ124残存していた寺子屋(家塾)は、この「家塾一般廃止」の布告により一挙に70が廃業、1878(明治10)年頃には皆無状態となる。<sup>(37)</sup>

一方、公立小学校は、1873(明治6)年10月の青森県達「小学教則」により、先ず20余所の設置計画のもと、24校(うちの3校は、その後の県区画再編成

により「岩手県」に編入される)が設置される。弘前においては10月に「一番小学」(現・朝陽小学校)、12月に「二番小学」(現・和徳小学校)が創立されることとなる。ところでこの24の公立小学校は、「学制」における「学区制」の計画、「一小学区一小学校」という原則からみると、840の「小学区」に対して24校と、わずか2%強に過ぎなかったが、当時の青森県の自然地理的条件、財政条件等からみて精一杯のところであった。<sup>(38)</sup>

そのような状況のもと、1874(明治7)年5月12日、青森県は「私塾開学の者への達」を布告、「学制」の方針に反して再び私学奨励策に転ずることになる。その「達」においては、1873(明治6)年7月の「家塾一般廃止」の布告の趣旨は、「許可ヲ不受シテ密ニ開業候儀ハ不相成旨相達置候」ものであって、それを「只管家塾廃止トノミ誤認致候者モ間々有之哉ニ相聞以ノ外ノ事ニ候」と述べ、家塾すべてを廃止する方針ではないこと、そればかりか「官学校設置有之市村ノ外ニ於テハ学力相応之者ニハ勤テ家塾ヲ開カシメ邑ニ不学ノ戸ナク家ニ不学ノ人ナカラシメントノ深厚御主意ノ趣篤ト奉載シ幼稚ノ子弟ヲシテ一日モ空シク消光不致候様」と、むしろ家塾の開業を積極的に奨励、さらに家塾の開業も困難な僻村においては「従前手習杯教授致居候者ハ村中ノ子供ヲ集メイロハヨリ人名村名国書等都テ最易キモノ教居可申事」と述べ、簡易型の寺子屋の復活さえも勧奨しているのである。<sup>(39)</sup>かくして1873(明治6)年にはわずか1校しか存続していなかった私立小学校(第十五番中学区「津軽地区」)が、1874(明治7)年5月末には33校開校、さらに6月以降も18校、合わせて51校の開校をみている。<sup>(40)</sup>

1875(明治8)年当時の青森県の私立小学校隆盛の状況について「督学局年報」には次のように報じられている。

士族中稍志気アル者ハ大抵頑固風ヲ為シ尚依然トシテ武夫ノ古態ヲ墨守スルモノアリ方今私学ヲ開クモノ七十三戸而シテ多クハ旧時ノ学風ニ因仍シ普通教科ヲ以テ塾生ヲ教育スル者殆ト稀ナリ就中津軽郡ハ東奥義塾ヲ始トシ数十ノ私学勢焰ヲ張り公立小学ハ為ニ圧倒セラレントス小学ノ普及セサル是其一ナリ<sup>(41)</sup>

現今開業セル私学七十三アリ就中弘前東奥義塾ハ旧知事津軽氏ヨリ三千円ヲ支給シ英人ヲ招傭シテ語学ヲ開キ傍ラ小学科ニ類似スル学課ヲ設ケテ少年生徒ヲ教授ス該塾ハ所謂仁恵学校二等シキモノニテ謝金ヲ要セサルカ故ニ士族ノ子弟争テ之ニ入校スト云フ此他ノ私学ハ大抵漢学者流ニシテ四書五経ノ講読ニ汲々トシ束髪佩刀ヲ以テ風ヲナス者多シトス学務課嘗テ一箇ノ塾主ヲ論シ其教則ヲ改正セシム而ルニ尚旧学則ニ拘泥シテ新教則ヲ用井ス該官為ニ警察ノ吏員ヲシテ其違令ヲ懲罰セシメシカトモ頑乎トシテ今尚漢籍ニ固執シ以テ生徒ヲ待ツモノアリト云フ序下ハ兼テ私学開業ヲ禁シタリシカ近頃其開業ヲ許可スルヲ布達セリ<sup>(41)</sup>

このように青森県が、「学制」公布後、一旦は家塾廃止の方針をとりつつも、一転して私学校（私塾・家塾）保護奨励政策をとった理由について、野口氏は、第1に公立小学校の補充、代替としての私立小学校への需要をあげている。すなわち「学制」の方針により私立学校廃止が布達されたものの、公立小学校の設置ははかどらず教育の低調を来したのであり、再び私学校の保護、奨励によって公立小学校の絶対的不足を補おうとしたこと、特に公立小学校未設置の辺地域において公立小学校の代用として私立小学校が開設されたことをあげている。第2には特に弘前地方に色濃く支配していた封建的教学思想をあげている。すなわち士族を中心とする、「学制」政策下の西欧的な近代教育になじめない人々の間に、旧来の私塾や寺子屋への親近感、寺子屋師匠への義理等の心理が支配していたことをあげている。<sup>(42)</sup>

なお明治初年に弘前に私立小学校が多かった理由について、『弘前市教育史 上巻』には、家禄を失った士族が糊口をしのぐ手段として私立小学校を開設したこと、公立小学校の設立によって子どもたちの学問熱が誘発されたこと、公立小学校の校舎の狭隘、設備の不足等、生徒を受け入れるのに限界があったこと、公立小学校の教育を忌避する家庭が多かったこと、すなわち士族の子弟で商人等の子弟と一緒に学ぶことを潔しとしなかったこと（この点は弘前士族の保守性を物語っているとしている）、私学奨励という県の教育政策などの要因があげら

れている。<sup>(43)</sup>

なお1879(明治9)年には公立小学校が81校から216校へと飛躍的に増加しているが、その理由としては、その年に明治天皇が東北・北海道を御巡幸され、それを機会に青森県も公立小学校の普及を督励したこと、その他教育行政の整備、師範学校の創立、比較的豊作であった経済事情等が考えられるという。<sup>(44)</sup>その年を境に公立小学校は急増、私立小学校は急減、以降減少傾向をたどっていく。

以上、青森県について考察したが、「学制」公布後に私学奨励策を採った青森県に対して、隣の秋田県は徹底した家塾統制策をとり、私立小学校が皆無であった点で極めて対照的である。したがって次に秋田県の場合について考察することにする。

### (3)秋田県の場合——徹底した私学統制策——

秋田県は「学制」公布の翌9月、「興学告諭」、「興学布達」を公示し、旧来の学校を一旦すべて廃止することを宣言した。<sup>(45)</sup>ただし1873(明治6)年2月、「布達第三十一号」をもって文部省の私学家塾開業願の文例を伝達し、開塾を願うものは2月25日までに文例に従い願書を出すよう指示したが、当時の家塾経営者にとって、短期間で願書をまとめ提出することは極めて困難なことであった。さらに県は、同年11月に、月末までに「生徒員数」「男女区分」「姓名」「年齢」等を調べて報告しなければ開塾を差し止めるとの厳命を下し、次第に願書を出すものがみられるようになったが、県の教則に従わないものは開業を禁止された。かくして開業を禁止された塾の数は相当数にのぼったものと推定される。<sup>(46)</sup>

県はさらに1874(明治7)年4月、すべての家塾を一旦廃止したうえで、家塾教師を伝習学校に集めて試験をおこない、その合格者に改めて家塾開業を許可するという法令を定めた。ただしその試験内容は、「学制」下の下等小学、上等小学の教則から出題されるものであり、多分に漢学の素養しかもたない家塾教師にとって、それら西欧的カリキュラム内容の試験に合格して開業を許可されることは極めて困難なことであり、それは実質的な家塾圧迫、統制策にほかならなかった。このような徹底した家塾圧迫、統制策により、家塾、寺子屋の系譜をひく私立小学校は、1878(明治10)年に初めて私立小学校1校が公認されるまで皆無状態であった。ただし



公認は得られなくとも、家塾、私塾は地域の父兄および子弟から根強い支持を受け、隠然と教育はおこなわれていたようである。<sup>(46)</sup>

1875(明治8)年の『文部省年報』に、「秋田県」に関して「尋常小学校ハ輒モスレハ家塾ノ為ニ圧倒セラレントスルノ勢アリ蓋シ和漢変則学ノ如キハ生徒方向ヲ誤ル可キカ故ニ断然令ヲドシテ其開業ヲ禁シタレトモ土族等又為ニ蝶々不服ヲ訴ヘ或ハ隠然塾ヲ張テ小学ノ普及ヲ妨碍スルモノアリ」<sup>(47)</sup>(傍点引用者)と報じられている。また次は1877(明治10)年に秋田県を学事巡視した文部書記官中島永元の「学事巡視功程」の記述である。

明治七年本県ニテ私学開設ヲ禁止セシ目的タルヤ当時和漢学者流ノ守旧論ヲ唱ヘ小学創設ニ障碍ヲナスヲ甚シキニ因リ断然私学ノ門ヲ閉鎖セシメ普ク公学校ヲ設ケテ悉ク新教則ヲ遵奉セシメント欲スルニ在リキ今日ヨリ之ヲ觀レハ威力ヲ以テ教育ヲ束縛セシニ類似スレトモ文化未開ノ當日ニ於テハ一時ノ便法タリシ乎モ亦未タ知ルヘカラス然レトモ私学ヲ禁止セシ以来学問ノ道一途ニ歸シ仮令新教則中ニ未タ尽サル所アルモ之カ得失ヲ明言スル者ナキニ至リシハ私学閉鎖ノ弊ヲ今日ニ現出セシト謂フル可ナリ県官モ亦此ニ見アリテ業既ニ私学開設ノ禁ヲ解クト雖今ヤ各地小学ノ設立普キカ故ニ復タ公然私立小学ヲ開設スル者無シ但往時小学ノ創設ヲ障碍セシ学者流ノ公立小学生徒ニ正課外隠然和漢ノ書ヲ授クルモノアリテ反テ小学生徒ノ学力ヲ培養シ大ニ学事ヲ裨補スルヲ無キニ非ス<sup>(48)</sup>(傍点引用者)

以上、青森県と秋田県についてみたが、その他、山形県は「学制」公布の翌1873(明治6)年は私立小学校10校あったが、翌1874(明治7)年には1校に激減している。「山形県年報」に「明治六年学制ニ基キ一般ノ諸学校及私立ノ家塾都テ廃止シ小学校ヲ設立シ教則ハ宮城師範校小学教則ニ依拠ス」<sup>(49)</sup>とあり、家塾廃止の方針によるものであった。また岩手県も私立小学校が比較的多かったが、家塾様の不完全な学校も多かったようである。1874(明治7)年の「岩手県年報」には「明治七年迄公立小学百十五

校此外民俗ノ緩急ヲ斟酌シ私家塾三十七所差許置申候然ル処即今既ニ小学百二十八校私塾四十ヶ所ニ及候次第」<sup>(50)</sup>と、また翌1875(明治8)年の「年報」には「現実学校ノ数一百四十三校皆寺院ト尋常家屋トヲ代用シ未タ新ニ構造スルノ挙アルヲ聞カス或ハ教師ノ自宅ヲ以テ学校ニ用フルアリ實際区費ヲ以テ之ヲ維持スルモノト云フト雖トモ其外面恰モ家塾小学ニ類似シ而シテ其教場タル未タ器械ノ完備セサルモノ多シトス」<sup>(51)</sup>とある。宮城県は「学制」期、「教育令」期を通じて認可された私立小学校は皆無という点で、これも特徴的であったが、ただし実態としては寺子屋様の学校が少なからず存在していたようである。1874(明治11)年の「宮城県学事概記」に「且市中ニハ手習師匠ト唱ヘ実語教庭訓往来商売往来近道子宝大福帳等ヲ以テ教授シ又松島往来等ヲ以テ文字ヲ習修セシメ各種ノ学舎アリト云」<sup>(52)</sup>とある。また夜学など、小学校の教員が正課外に自宅等において教授する等のことも広くおこなわれていたようである。同「概記」に「塩竈小学校ノ教員ハ日曜日ニ学校外別ニ一室ヲ設ケテ生徒ノ質問ヲ受ケ懇到ニ之ヲ教授ス小学校中夜学ヲ開クモノアリ現ニ白石小学校ノ教員ハ別ニ一家屋ヲ設ケテ夜学ヲ開キ書籍等生徒ノ好ム所ニ随ヒテ之ヲ授クト云…志田郡古川ノ広才小学校ハ巨屋ニシテ外觀壯麗ナリ而テ生徒三百二十名教員十四名アリ小学正科ノ外別ニ予科生ト唱ヘ漢籍ヲ素読シ作文等ヲ授ケリ…遠田郡涌谷小学校及馬場谷地小学校ニモ亦予科ト唱フル者アリテ生徒正科課業時間外漢書ヲ読マシム殊ニ此地ノ教員千石氏ハ自宅ニ於テ生徒ヲ集メ漢書ヲ教授ス…」<sup>(53)</sup>とある。福島県も、市立小学校は皆無に近い状況で、1883(明治16)年の「年報」にも「私立小学校ノ如キハ管内未曾有ナルヲ以テ申報スルニ由ナシ」<sup>(54)</sup>と記されている。このように統計上の公立、私立の学校の数や割合は県によってかなりの差があるが、実態としては各県とも家塾、寺子屋様の学校が少なからず存在し、隠然と教育がおこなわれていたものと思われる。

### 3. 「教育令」期における私学統制策と私立小学校の減少—教則、教員資格等の基準強化—

#### (1)第1次「教育令」における私立小学校

「学制」期においては、「学区制」に基づき官(公)立

学校主体に設置が推進されたが、町村制が成立したのちの1880(明治12)年公布の第1次「教育令」においては、町村が学校設立の主体となった。そして同「令」第19条に「学校ニ公立私立ノ別アリ地方税若クハ町村ノ公費ヲ以テ設置セルモノヲ公立学校トシ一人若クハ数人ノ私費ヲ以テ設置セルモノヲ私立学校トス」<sup>(55)</sup>と、公立学校と私立学校の相違が法規上明記される。そして第24条に「公立学校ノ費用府県会ノ議定ニ係レルモノハ地方税ヨリ支弁シ町村人民ノ協議ニ係レルモノハ町村費ヨリ支弁スヘシ」<sup>(55)</sup>と規定される。そして第9条に「各地方ニ於テハ毎町村或ハ数町村聯合シテ公立小学校ヲ設置スヘシ 但町村人民ノ公益タルヘキ私立小学校アルトキハ別ニ公立小学校ヲ設置セサルモ妨ケナシ」<sup>(55)</sup>(傍点引用者)と、公立小学校設置を原則としつつも、「町村人民ノ公益タルヘキ」私立小学校が存在するときは「別ニ公立小学校ヲ設置セサルモ妨ケナシ」と規定される。すなわち「代用」という言葉こそ用いられていないが、実質的には私立小学校が公立小学校に代用し得ることを認めているのである。そして私立学校の「設置」および「廃止」、および教則については府知事県令に開申すべきとしている。(第21条、第23条)<sup>(55)</sup>「学制」においては私立学校の設置は「認可」を必要としていたが、「教育令」においては「開申」すなわち届出だけで済むものとなったのである。また第31条では「私立小学校タリト雖モ府知事県令等ニ於テ其町村人民ノ公益タルコトヲ認ムルトキハ補助金ヲ配付スルコトヲ得ヘシ」<sup>(56)</sup>と、補助金の交付も規定している。すなわち従前は公立学校の設置を奨励し、私立小学の消滅を策していたものが「教育令」においては、私立学校の存在をむしろ認めている点が注目されよう。「学制」公布後、私学奨励策により私立小学校が急増した青森県などは極めて例外的なケースで、全国的に私立小学校数の推移をみると、「学制」期は私立小学校は減少傾向をたどっている。そして第1次「教育令」公布の1879(明治12)年は、私立小学校の全国数が1190校から1315校へと増加している。いわゆる「自由教育令」とも称される第1次「教育令」政策への対応や、したがってその影響は県によって様々であったが<sup>(57)</sup>、なかには以下のように公(町村)立小学校を廃止する県もみられた。

明治十二年教育令ノ布告アルニ及テ其精神ノ貫徹セサル所アリ誤テ一切ノ学事ヲ町村ニ放任シ県官郡吏ハ務テ之カ干渉ヲ避ケタルヨリ教育ノ紀綱俄然トシテ弛ヨリ致シ於是乎所謂寺子家者流ノ余燼所在ニ再燃シ学齡児童ノ不完全ナル教育ニ帰スルモノ陸続絶エス甚シキハ町村立小学校ヲ廃止セント議スルノ地方アルニ至レリト云フ(神奈川県)<sup>(58)</sup>

教育令ノ趣旨ヲ誤解スル者少ナカラズ、町村会議ニ於テ学資ヲ減ズル者亦多シ。其甚シキハ学校ヲ公立ニセシヲ悔ユルアリ、新営ヲ中止スルアリ(京都府)<sup>(59)</sup>

教育令公布ノ後人民誤謬ノ見解ヲ下スモノ多ク為メニ公立小学校ハ俄ニ衰退ヲ顕シ習字流書ノ二科ヲ占ムル不完全ノ私立小学校続々開設シ多年施設ノ学政殆ンド壊乱スルニ至ラントス(和歌山県)<sup>(60)</sup>

「学制」政策下においても、人々の旧教育に対する郷愁が依然として根強い状況のなかで、(事実、家塾、寺子屋等の教育が隠然とおこなわれていた)第1次「教育令」の自由化政策により、私立小学校が認可から届出制となり、設置が容易になったことが私立小学校微増の背景要因として考えられよう。

## (2)第2次「教育令」における私立小学校への統制強化

ところでこの第1次「教育令」政策は、結果的には学事の衰退を招来したということで、翌1880(明治13)年には「教育令」の改正がなされる。その第2次「教育令」(「改正教育令」)においては、再び「学制」政策と同様、上からの干渉督励を強化、とりわけ教育内容と教員資格における基準が強化された。第2次「教育令」においては、公立・私立の定義に関する第19条は同文であるが、第9条に「各町村ハ府知事県令ノ指示ニ従ヒ独立或ハ連合シテ其学齡児童ヲ教育スルニ足ルヘキ一箇若クハ数箇ノ小学校ヲ設置スヘシ 但本文小学校ニ代ルヘキ私立小学校アリテ府知事県令ノ認可ヲ経タルトキハ別ニ設置セサルモ妨ケナシ」<sup>(61)</sup>(傍点引用者)と規定している。すなわち但書の部分が第1次「教育令」におい

ては「町村人民ノ公益タルヘキ」だったものが、第2次「教育令」においては「小学校二代ルヘキ」と改められているが、その理由は「公益ノ文字タル意義稍不定ニ属スル」<sup>(62)</sup>ということであった。そして、設置、廃止に関しては第21条に「私立学校幼稚園書籍館等ノ設置ハ府知事県令ノ認可ヲ経ヘク其廃止ハ府知事県令ニ開申スヘシ 但公立小学校二代用スル私立小学校ノ廃止ハ府知事県令ノ認可ヲ経ヘシ」<sup>(63)</sup>と、代用私立小学校に関しては、設置のみでなく廃止についても府知事県令の認可を必要とするようになるが、それは次のような理由からであった。

公立学校二代用スルノ小学校ニ於テハ之レニ異ナリ其校アルカ為メニ公立小学校ヲ設クルノ責ヲ町村ニ免レシムルハ則チ此私立タルヤ恰モ公立ト同一ノ権利ヲ有セリ故ニ律眼ノ之ヲ見ル公立ノモノニ同カラサルヲ得ス況ンヤ此校ニシテ一旦廃止セサルルニ於テハ其町村ノ児童直チニ就学ノ途ヲ失フニ於テヤ故ニ之ヲ廃止セサルヲ得サルノ場合ニ於テハ町村ヲシテ別ニ小学校ヲ設シメサル可カラス則チ官ニ於テ其廃止ヲ予知スルニアラサレハ不可ナル所以ナリ是レ本条改正ノ大旨ナリ<sup>(64)</sup>

このように第1次「教育令」、第2次「教育令」いずれも、私立小学校を公立小学校に代用し得るものと規定されているのであるが、第2次「教育令」のもと「小学校教則綱領」により準拠すべき教育課程の基準が示され、また私立小学校に対する教員の資格基準も強化され、かつ届出制から認可制へ改められるなど、私立小学校に対する統制が強化された。例えば宮城県においては「教育令ノ旨趣ニ基キ制定スル所ノ諸規則即チ…私立小学校設置廃止、私立小学校処分心得ハ束ネテ之ヲ学事条例ト称シ昨今漸ク之ヲ布達」<sup>(65)</sup>している。そうした統制強化政策により、1880(明治13)年には公立小学校は26710校から27427校へと増加するが、私立小学校は1315校から987校へと激減する。同年の『文部省年報』「全国教育概略」の欄には、公立小学校が増加したのは京都府、神奈川県ほか31県であるが、増加の理由について、就学児童数の増加に伴う学校の新増設のほか、「二三ノ地方ニ於テハ其学舎ノ不備若クハ学資ノ缺乏ナルモ只管児童通学ノ不便等ヲ名トシ

相競テ学校ヲ分離シ暗ニ校数ヲ増加スルノ勢ヲ醸成セシモノ尠ナラサル」<sup>(66)</sup>と、通学不便を口実としての学校の分離傾向をあげている。一方、私立小学校の激減の理由については「前年ニ於テハ或ハ纔ニ普通学中ノ二三科ヲ授ケテ未タ小学ノ全体ヲ具備セサルモノモ亦之ヲ小学校中ニ計入セシト雖トモ本年ニ至リテハ全ク此種ノ学校ヲ區別シテ各種学校ノ部類ニ算入セシヲ以テナリ」<sup>(66)</sup>と指摘されている。すなわち従前は私立小学校に計上されていた学校で、普通教育のカリキュラムとして不備な学校は各種学校に移属されたことがあげられている。例えば東京府の場合、1881(明治14)年に私立小学校が584校から545校と39校減少しているが、「年報」に「前年ニ於テ小学ト称ヘシモノ本年ニ至リテ各種学校ニ変換スルノ多キニ因ルモノカ」<sup>(67)</sup>とある。また閉鎖、廃止のケースも少なくなかったと思われる。1881(明治14)年の『文部省年報』には「地方教育ノ進歩ニ応シテ完全ノ学校ヲ要スルモ完全ノ学校ハ人民共同ノ資力ニヨリテ初テ之ヲ開設スルコトヲ得一箇人ノ私財ヲ以テ容易ニ之ヲ支持シ能ハサル等ノ情状アルヲ以テ真ニ小学校タル資格及ヒ資力ノ具備セサルモノハ校主自ラ其校舎ヲ閉鎖シ児童ノ来学ヲ謝絶セシモノ其踵相接セシヲ以テ特ニ私学校減数ノ多キヲ見ル」<sup>(68)</sup>と報じられている。すなわち1個人の私財に依存する私立小学校では、教則や教員資格等の基準を充足することが極めて困難で、自ら学校を閉鎖するに至るケースが少なくなかったようである。同年の「学事巡視功程」に埼玉県について「教育令改正ノ精神一般ニ彰著ナルカ為メ所謂寺子家者流ノ如キモ其竟ニ之ト争フヘカラサルヲ悟リ漸ク自ラ閉業シ又ハ旧套ヲ改良セントスルノ景況ヲ生セリト云フ」<sup>(69)</sup>と報じられている。この年は東京府をはじめ1府28県において私立小学校が減少し、京都府ほか7県は皆無となっている。

翌1882(明治15)年の『文部省年報』「全国教育概略」の欄には、私立小学校638校、そのうちの500校は東京府で「其他ノ府県ハ僅ニ一二校乃至二十余校ニ過キスシテ其絶テコレ無キモノモ亦一府十五県アリ」<sup>(70)</sup>と報じ、私立小学校減少の理由についても「是主トシテ教則ヲ完備スル能ハサルニ因リテナリ」<sup>(70)</sup>と指摘されている。すなわち「小学校教則綱領」による教則の基準強化が私立小学校廃止の主な

要因であった。

1881(明治14)年、神奈川県を学事巡視した文部少書記官久保田譲は、第1次「教育令」公布時には町村立小学校を廃止する傾向さえみられた同県も、第2次「教育令」公布後は「私立小学校ノ弊害多カリシハ県官ノ屢々陳説スル所」<sup>(71)</sup>と、私立小学校の弊害が強調される状況の変化を指摘している。そのような状況のもと私立小学校は次々と廃止されていくが、「然レトモ横浜市中ニ於テ私立若米学舎ヲ視タルニ教則教授法ヨリ諸般ノ儲設ニ至ルマテ必シモ町村立学校ニ譲ル所ナカリキ」<sup>(71)</sup>と、なかには公立に劣らない私立学校の存在も指摘している。ただし「該学校ノ如キハ絶テ無フシテ纔ニ有ルモノナラン」<sup>(71)</sup>と、そのような学校は極めて稀であるとも述べている。

教則や教員資格等の基準が強化され、私立小学校が廃止されていく状況下にあって、なかには富豪等の経営にかかる、公立小学校にひけをとらないような私立小学校も各地に存在していた。例えば1882(明治15)年に愛媛県下を巡視した文部大書記官西村茂樹は、愛媛県下21の私立小学校にうち、「私立小学ノ巨擘」として紹介している次のような学校もその一例といえよう。

讃岐国高松市街ニ在ル南新ノ一校ヲ見タリ此小学ハ南新町ト云ヘル市中ノ富商一二名醸金シテ建ツル所ノ者ニシテ其教員モ此金ヲ以テ備フ所ナリ故ニ尋常ノ私学ト少シク其組立ヲ異ニシ校舍教員共ニ金主ノ進退スル所ナリ其教則ハ公立小学ノ教則ト大抵同様ニシテ教員三人生徒七十六人アリ習字ノ教師ハ其書頗ル工ニシテ県下ノ公立小学ニ於テ見サル所ナリ蓋シ此小学校ハ私立小学ノ巨擘ニシテ県下ノ私立校ニ於テ之ニ及フ者ハナカルヘシ<sup>(72)</sup>

しかしそのような私立小学校は極めて僅少で、大方の私立小学校は、基準の不備や財政的事情で閉鎖、廃止となっていたものと思われる。特に第2次「教育令」以降の動向は、「私立小学校ト公立小学校トハ常ニ反対ノ関係ヲ有シ公学校ノ増加スルニ随ヒテ私学校ノ益減少スルハ是レ累年ノ学事統計上ニ於テ証明スル所ノ事実」<sup>(73)</sup>と『文部省年報』に指摘されているように、公立小学校と私立小学校は

消長相為す関係となっている。その状況は、東北各県の場合にも基本的にあてはまることであった。次に東北地方の「教育令」期の私立小学校の状況について考察することにする。

### (3)東北各県における私立小学校の状況

#### ①青森県

青森県は、前述したように、「学制」公布後、私立小学校が急増した時期があったが、1876(明治9)年を契機に公立小学校が急増する。とりわけ第2次「教育令」公布後の1880(明治13)年は、公立小学校は前年の415校から30校増加して445校となる。33校新設、3校廃止であるが、「年報」には「従来聯合シテ小学ヲ設置セシ町村モ今ハ分離シテ毎村ニ設立スルノ形状」<sup>(74)</sup>と報じられている。一方、私立小学校は、中津軽郡に4校、南津軽郡に1校、計5校新設、3校廃止、都合2校増加して9校となる。<sup>(74)</sup>しかし以後は7校(明治14年)、4校(同15年)、1校(同16年)と減少の一途をたどっている。減少の理由について、まず1881(明治14)年の「青森県年報」には「私立学校ハ中津軽郡中六アリ時習、篤敬、正蒙、幼習、啓蒙、修道、義譽是ナリ各校生徒ノ総員ハ男生四百四十人ニシテ前年ニ比較スルニ二百五十七人ヲ減シ女生徒ハ百五十八人ニシテ前年ニ比較スルニ二十四人ヲ減セリ此ノ如ク私学生徒ノ減少セル所以ハ十四年中協和、仁恵、及協同夜学校ノ三校事故アリテ閉校スルニ由ルト雖モ亦タ公立小学ト乗除ヲ相為スナリ」<sup>(75)</sup>とある。「事故」がいかなるものであったのかは詳らかではないが、公立小学校が充実してきたことも私学廃止の理由であった。1882(明治15)年はさらに3校減少して4校になるが、「蓋シ教則ノ改定ニ由テ諸般ノ準備及ヒ資格ニ耐ヘサルカ為メ」<sup>(76)</sup>と教則の改定が主な理由であった。また翌1883(明治16)年も3校減少するが、「其減止ノ由テ来ル所ハ設立支持概ネ一私人ニ係ルヲ以テ之カ負担ノ力ニ乏シク為ニ其規模儲設ノ改良拡張ニ耐ヘサルノ他アラサルナリ」<sup>(77)</sup>と、1私人の私財では負担に耐え得ないといった財政的理由が指摘されている。そして1885(明治18)年には公立小学校は515校で、前年に比べ21校減少するが、それは学区の改正によるものであった。一方、私立小学校は全廃となるが、「是レ其準備ヲ完整シ実効ヲ期シ難キニ出テタルナリ」<sup>(78)</sup>と指摘さ

れている。青森県の場合も、教則等の基準強化が私立小学校廃止の主な理由であったことがうかがわれる。

## ②岩手県

岩手県は、第1次「教育令」公布の1879(明治12)年には私立小学校が6校から11校へと急増しているが、第2次「教育令」公布以後は公立小学校は増加、一方私立小学校は減少傾向をたどっている。1881(明治14)年には公立小学校は12校増加して584校となるが、それは学区の再編成によるものであった。一方、私立小学校は5校で数は前年と同じであるが、1校廃止、1校新設であった。廃止は「其地ニ公学ノ起ルヲ以テ其目的ヲ改メテ各種学校ト為シタル」<sup>(79)</sup>ことによるものであり、新設は「釜石鉱山分局内ニ於テ官吏工夫ノ子弟ヲ教育スル為ニ設ケタル」<sup>(79)</sup>ものであった。

翌1882(明治15)年の「学事巡視功程」には、岩手県について、町村立小学校は本校603校、分校192校に対して私立小学校は4校、生徒数332人と数的実態を述べ、「其状況ハ其所在ノ公立小学校ニ劣ルヲ固ヨリナリト雖モ亦自ラ彼此得失ノ互ニ存スルモノナキニアラサルナリ」<sup>(80)</sup>と、私立小学校は公立小学校よりも教育条件は劣るものの「彼此得失ノ互ニ存スル」とも述べている。また私立小学校は前年に比べ1校減って4校になっているが、その理由について、「其設立者ニ於テ小学校教員免許状ヲ得ル能ハスシテ而シテ其地方ニハ既ニ公学アリテ児童ノ就学ニ差支ナキヨリ自ラ之ヲ廃スルニ由ル」<sup>(81)</sup>と、教員資格の不備が指摘されている。

ところで教員資格については、第1次「教育令」においては「公立小学校教員ハ師範学校ノ卒業証書ヲ得タルモノトス」(第38条)<sup>(82)</sup>(傍点引用者)と、師範学校卒業証書の要件は公立小学校教員のみ求められていたものが、第2次「教育令」においては「小学校教員ハ官立公立師範学校ノ卒業証書ヲ有スルモノトス」<sup>(83)</sup>(第38条)(傍点引用者)と改められ、私立小学校の教員にも師範学校卒業証書が必要とされるようになった。したがって教員資格の不備による私立小学校の淘汰もかなりの数に上ったものと思われる。

1883(明治16)年の私立小学校数は前年と同じく4校であるが、「廃止新設各一校」<sup>(84)</sup>で、「其私学ノ

廃止セル者ハ管下釜石鉱山分局官吏カ共同シテ其構内ニ学校ヲ設置シ官吏職工ノ子弟ヲ教育シタルモ本年ニ於テ該局ノ廃止ニ遇ヒ官吏職工モ其地ヲ去ルニ由」<sup>(84)</sup>るものであり、一方「新設セルモノハ其学区既ニ公学ノ設アリト雖モ区内広濶ニシテ児童ノ通学ニ不便ナルヲ以テ今新ニ之ヲ設ケタル者ニシテ既ニ公学ニ代用ノ認可ヲ得タル者」<sup>(84)</sup>、すなわち児童の通学不便という状況への対応であった。翌1884(明治17)年にはさらに1校減って3校となり、生徒数も125人減って233人となるが、この頃になると「父兄ノ公学ニ帰向シテ漸次転校セシムルモノアルニ由」<sup>(85)</sup>と、その状況が報じられている。

## ③秋田県——鉱山と結びついた私立小学校の隆盛——

第2次「教育令」公布後、ほとんどの府県において私立小学校が減少しているが、秋田県のみは様相を異にしている。すなわち前述したように、秋田県は「学制」期は徹底した家塾統制策により認可された私立小学校は皆無状態で、1878(明治10)年によろやく1校、翌1879(明治11)年に2校という状況であった。それが表1に示されたように第1次「教育令」公布の1879(明治12)年には一挙に19校と急増している。同年の「秋田県年報」にも「公私立学校ノ廃置ハ敢テ前年ニ異ナルノ形況ヲ見スト雖モ教育令発行後ハ私立学校ノ増スモノ多キヲ見ル」<sup>(86)</sup>と記されている。しかも以後22校(明治13年)、18校(明治14年)と、むしろ「教育令」期において急増しているのである。その理由、事情について『秋田県教育史』には次のように記述されている。

明治十二年(一八七九)九月の教育令公布から間もなく、本県では、「私学取扱仮規則」を十月六日に布達している。これはたいへん早い対応と言わなければいけない。その第一条に「私学私塾ヲ開設セント欲スルモノハ校塾主或ハ結社人ヨリ別紙書式ノ願書ヲ担当学区取調補ノ奥印ヲ得郡役所ヲ経テ本庁ヘ差出スベシ」と定め、ここに再び私学開設への道を開いたのである。その結果、明治十三年(一八八〇)には、著名な私塾四如堂を含む二二校が設立され、前後三ケ年にわたる私学興隆期を迎えた。<sup>(87)</sup>

また「教育令」第9条、第31条の規定により、私立小学校で「町村人民ノ公益」たり得ると認められた場合には、実質的に公立小学校の代用として、しかも町村費より補助がなされることになるが、秋田県では1880(明治13)年2月、各郡役所あてに「私立小学校公益認定」の達を出し、該当する学校があれば、校則、教則、日常の授業や生徒の状況を詳細な記録を添えて申請するよう指示、同年4月に仙北郡長より石田県令宛てに荒川鉾山大盛小学校の認定申請が出され、認可されたという。以下、小坂鉾山小学校、不老倉鉾山学校、小真木鉾山学校など、鉾山と結びついた小学校の認定が相次いでいる。山深い鉾山には公立小学校が容易に設立され難いという事情と、鉾山の経営が、単に鉾物の採掘だけでなく居住者の文化、教育、厚生を含む生活全般に及ぶものであったこと等が私立小学校の設置が認可された理由であったと考えられよう。したがって、それらの小学校は、鉾山業の盛衰に伴って興廃することが多く、大盛小学校も公益認定の5年後には廃校となっている。<sup>(88)</sup>なおこのような鉾山と結びついた私立小学校の設置は、前述したように岩手県における釜石鉾山の小学校の事例もあった。

また『秋田県教育史』には、当時設けられた私立小学校として、四如堂と久成学校が紹介されている。いずれも規模の大きな私立小学校で、従来あった公立小学校を吸収合併する形で1880(明治13)年8月に認定を受けている。1881(明治14)年の「秋田県年報」に「私立小学校ノ状況ハ公学校二比スレハ生徒ノ學術及進歩モ稍々劣ルモノハ如シ然リト雖モ一二校ノ公益アルモノト認諦セシ学校モアリ」<sup>(89)</sup>と報じられているが、その「一二校ノ公益アルモノト認諦セシ学校」とは、おそらく四如堂と久成学校のことであろう。

ところで両校は一時、隆盛を極めるが、四如堂は、わずか1年後の1881(明治14)年9月には廃止になっている。隆盛を極めつつも、第2次「教育令」政策による教則と教員基準の強化等により、四如堂でさえもその基準に適合しないことから廃止のやむなきに至ったのである。<sup>(90)</sup>

1880(明治13)年前後、私立小学校興隆の一時期を迎えた秋田県も、以後1882(明治15)年には4校に激減する。同年の「秋田県年報」に「私立小学校ヲ減スルノ因由ハ大ニ公立ニ異ナルモノアリ一般私

立小学校ノ景況ハ完全ナル小学校ノ資格ヲ具備スルニ苦ミ既ニ設置セシ四校ヲ除クトキハ到底設置スヘキモノアラサルヲ信セリ是ニ由リテ之ヲ觀レハ本年私立校ノ減スルハ却テ教育進歩ヲ兆スルノ一端ナランカ」<sup>(91)</sup>と、私立小学校の廃止が学校の資格基準の強化によるものであることが指摘されている。翌1883(明治16)年にはさらに2校減って2校となるが、その理由について「年報」に「私立ノ却テ減少セシハ壹人ノ私財ヲ以テ容易ニ之ヲ支持シ能ハサル等ノ情状ニヨリテナリ」<sup>(92)</sup>と、一人の私財では経営維持が困難であることが指摘されている。第2次「教育令」における、公益私立小学校への補助金交付を定めた条項の削除も、私学の経営に手痛い打撃となったであろうことは容易に想像される場所である。<sup>(93)</sup>かくして、秋田県においては「教育令」期に隆盛をみた私立小学校も、教則、教員資格基準の強化により1882(明治15)年以降は急減することとなる。

北海道の函館県は、明治初年より私塾が盛んで、私立小学校が比較的多かったが、第2次「教育令」期には減少している。1883(明治16)年に公立は9校増加したのに対して私立は2校減少しているが、その理由について「年報」には「人民公立小学校ノ授業私立ニ勝ルヲ覺リ競フテ児童ヲ公立ニ入ルハヲ以テ私立漸ク振ハス終ニ閉校廃止スルニ至リシニ由ル」<sup>(94)</sup>と指摘、1教員当たり平均生徒数は公立が30人6分8厘、私立はその倍を越える62人5分3厘となり、「以テ私立小学校授業ノ完全ナルヲ得サル一斑ヲ予想スルニ足レリ」<sup>(94)</sup>と述べている。翌1884(明治17)年の「年報」にも「其私立小学校ノ年一年ヨリ衰頽シテ振ハサルハ其原因少カラスト雖モ概スルニ校舎ノ構造書籍器械ノ準備等未タ完カラス加フルニ教授ノ法モ公立ニ劣ルモノ多キニ因リ生徒ノ入学スルモノ月一月ヨリ減シテ維持ノ困難ヲ来シ終ニ休業廃校ニ至リシモノナリ」<sup>(95)</sup>とある。なお当時の生徒数は公立が8082人、私立が677人で、公立は前年より289人増加したのに対して私立は261人減少、その理由について「而シテ公学生徒ノ増加ハ学齡児童ノ増殖ニ依リ私学生徒ノ減少セシハ蓋寺子屋風ノ教授ヲナシテ客年教則改正以來頗ル面目ヲ改メタリト雖トモ未タ全ク旧時ノ遺風ヲ脱セスシテ授業ノ充分ナラサルヨリ漸次入学生ヲ減セシニ因ル」<sup>(95)</sup>と私立学校が旧

来の寺子屋風を脱し得ていないことにあると指摘している。

その他の県についてみれば、山形県は、「学制」期はだいたい1校程度と少ないが、1874(明治12)年には3校、翌1875(明治14)年には4校とむしろ「教育令」期に増加している。ただし1876(明治15)年には2校に減少している。その理由について「年報」には「町村立普通小学ノ私学ニ勝ルヲ知りテ漸ク振ハス終ニ廃スルニ至ル」<sup>(96)</sup>と報じられている。宮城県は「学制」期、「教育令」期を通じて公認された私立小学校は皆無である。福島県も、「学制」期、「教育令」期、さらには明治20年代の「小学校令」期を通じて私立小学校は皆無に近い状況である。

このように、第2次「教育令」期の教則、教員資格基準の強化が私立小学校の減少を招来し、全国的にも1885(明治18)年が最低数の520校となる。当時の経済不況も、私学の経営難に追い打ちをかけるものであったと思われる。したがって、例えばその年の「島根県年報」に「私立ニ係ルモノハ僅カニ一校ニシテ増減ナシ」<sup>(97)</sup>とあるが、その私立小学校とは「前年詳陳セシ如ク豪農某ノ維持保管スル所ニシテ村立小学校ニ代用シ諸般整備セリ」<sup>(97)</sup>とある。すなわち、豪農の経営による、財政基盤がしっかりした学校で、公立小学校の代用として機能している唯一の学校であった。ちなみに同県の前年の「年報」には「私立小学校ハ神門郡知井宮村本郷ノ豪農山本秀太郎ノ設立ニ係ルモノ一校ニシテ町村立小学校ニ代用ス」<sup>(98)</sup>とあり、その豪農の名前は山本秀太郎である。なお田部小学校も、山本小学校と同様に村立小学校の代用小学校であったが、「校主財産上ノ都合ニヨリテ廃止ニ属セリ」<sup>(98)</sup>とあり、私立小学校の経営は極めて厳しい状況にあったといえよう。また「私学ノ減少セシハ風災ニ罹リ校舎ヲ破壊セシニ由ル」(鹿児島県)<sup>(99)</sup>と報じられているように、なかには災害による校舎壊滅による廃学という事態もあった。

#### 4. 第1次「小学校令」期における私立小学校の可否をめぐる論説

##### (1) 授業料制度と私立小学校の微増傾向

次に初代文相森有礼が、1887(明治19)年に公布した第1次「小学校令」においては、「私立学校ニ於テ小学校ト均シキ普通教育ヲ児童ニ施サントス

ルモノハ予メ府知事県令ノ認可ヲ経ヘシ」(第14条)<sup>(100)</sup>と規定される。私立小学校の、公立小学校の代用に関する条文はなくなるが、そのことは換言すれば公立小学校と私立小学校を区別なく扱い、第2次「教育令」期のような公立小学校優先、私立学校圧迫の方策は採られなかったものと解することもできよう。確かに、例えば青森県では1886(明治19)年2月に、以下のような「論達」を出している。

#### 論乙第三号

郡役所

戸長役場

公立小学校

学区之儀従来改正ノ次第モ有之候得共県下ノ状況タル土地広漠戸口稀疎殊ニ三冬積雪ノ障碍少ナカラサルヲ以テ普ク児童通学ノ便ヲ得セシメントスルハ実ニ至難ノ事ニ有之候ニ就テハ児童ノ父母後見人タルモノハ学校ノ公立私立タルニ拘ハラズ学区ノ自他タルヲ問ハス可成其便ニ依リ就学セシムルヲ勉メ公立学校ニ於テハ前述ノ旨趣ヲ体シ實際已ムヲ得サル場合ヲ除クノ外可及的入学ヲ許可シ且区外ノ故ヲ以テ授業料ヲ増課スル様ノ儀無之様可致此旨論達候事(傍点引用者)

明治十九年二月十八日

青森県令 福嶋九成<sup>(101)</sup>

すなわち児童の就学率の向上をはかるためには、学校の「公立私立タルニ拘ハラズ」、また学区の自他を問わず、ともかく便宜により就学させる方針が示されている。そして事実、青森県は1885～6(明治18～19)年は私立小学校が皆無であったものが、1887(明治20)年には2校、翌1888(明治21)年は3校、1889(明治22)年は6校へと増加している。(表1参照) 全国的にも、表1に示されているように、第1次「小学校令」期は公立学校数は横ばいか、むしろ減少しているが、私立小学校は増加傾向にある。その傾向は1890(明治23)年の第2次「小学校令」による私立小学校の「代用」規則が成立した1891(明治24)年頃は一層顕著になる。

ところで第1次「小学校令」期における私立小学校の微増の背景には、文相森有礼の教育観に基づく授業料本位制の影響があったと思われる。すなわ

ち小学校の維持に関する財政方策について、「小学校令」第六条に「父母後見人等ハ小学校ノ経費ニ充ツル為メ其児童ノ授業料ヲ支弁スヘキモノトス其金額ハ府知事県令ノ定ムル所ニ依ル」<sup>(102)</sup>と授業料制度を示し、続いて「寄付金及其他ノ収入金アリテ小学校ノ経費ニ供スルトキハ其収入及支出ノ方法ハ府知事県令ノ定ムル所ニ依ル」(第7条)<sup>(102)</sup>と規定、尋常・高等小学校ともに授業料および寄付金、すなわち私費財源によってまかなわれることを原則とし、「授業料及寄付金等ヲ以テ小学校ノ経費ヲ弁シ能ハサル場合ニ於テハ区町村会ノ議決ニ依リ区町村費ヨリ其不足ヲ補フコトヲ得」(第8条)<sup>(102)</sup>と、区町村費からの支出は「其不足ヲ補フ」<sup>(102)</sup>場合に限られるものとし、しかもその額は経費全額の半を超過しないよう演説等において指示しているのである。授業料本位制を採用した根拠としては、受益者負担の原則、および就学児童をして授業料負担者（父母後見人等）に対する「恩愛」を感得せしめることを重んずる森の教育観があった。そして実際に公立小学校の歳入金額は、例えば「小学校令」公布前の1884（明治17）年当時と比べ、公布後の1887（明治20）年以後は、授業料収入が4～5倍にも激増し、積金・寄付金などは変化がなかったが、区町村費はほぼ半減して地方税からの収入は激減している。<sup>(103)</sup>

このような授業料を本位とする財政方策は、実質的に公立と私立の相違、格差を縮めるものであり、むしろ原理的には自立自営を旨とする私立学校を重視する考え方であったといえよう。次に考察するように、この時期、中央教育雑誌において、小学校をことごとく私立とすることの可否をめぐる論説や私立学校に関する論説が数多く展開されているが、そのような現象自体が私立学校重視の政策動向の反映とみることができよう。次に教育雑誌上で展開された、私立小学校の可否をめぐる論議について考察することにする。

## (2)私立小学校の可否をめぐる論議

1886（明治19）年8月刊の『教育時論』に「小学校ヲ悉ク私立トナスノ可否ニ対スル論議」との見出しで3人の回答が掲載されている。まず「有馬」の「木寸尸毛生」は、学問や商売と同様、教育も学校各個の競争、教育の独立独行という点からは私立とするの

が望ましいが、「現時の状態にては未だ其親たる精神が所在に乏しければ目下の処は干渉教育に抛らざるを得ず」<sup>(104)</sup>と述べる。次の「丹波国 河原仁一郎」も同趣旨である。すなわち何事も自らが改良の必要を認知すれば熱心に事にあたるものであり、教育についても少数の知識ある人はその重要性を十分認識しているが、「概ね未だ其必要を知らず寧ろ費用の一点に注目して無用視するもの多し…此間有志者の興起を望む猶黄河の清を待つと一般容易に期す可からざる」<sup>(104)</sup>といった現況においては、「予は尚ほ干渉の必要を感じ小学校をして公立となすの得策たるを主張するもの」<sup>(104)</sup>と述べる。3人目の「函館 高松生」のみは私立を主張する。すなわち「小学校公立なる時は町村の補助も多く政府の干渉もあれば一見其維持には安心の様なれど実は蠱屑の引だをしなり」<sup>(104)</sup>と述べ、例えば商店の場合、本家本店より干渉保護ある場合と、独立自営の精神で商業を営むのとではいずれが将来の隆盛が期待できるかと問題を提起し、「余は小学も断然私立となし教師は信用を専一とし父兄生徒は全く自分仕事と覚悟して勉強せしめんこそ実に有為有望の子弟を製出するならんと欲す」<sup>(104)</sup>と述べる。最初の2人も、原理や精神としては私立を推しつつも、人々の教育意識の現状という点から、干渉の必要性、公立によらざるを得ないと述べていたわけであり、自立自営、すなわち私立の精神が大切であるとする認識においては3人とも共通であったといえよう。

続いて同誌の次号にも同論題に対する回答7つが掲載されている。まず「在下野 S.S.」は「小学校ヲ悉ク私立ト為サバ我国現時ノ情態ニ於テ其存立スルハ僅ニ晨星ノ如キニ至ルベシ」<sup>(105)</sup>との現状認識に立って私立を否定する。次に「足柄 足柄生」も、現在の不況の下では私立学校の頼りとすべき「富豪者ト雖目下巨多ノ資金ヲ投ズル者ハ実際少カルベシ」<sup>(105)</sup>ということ、また「小学校令ニ拠リ授業料ヲ徴集スルヲモ貧困ナル父兄ハ差支ヘルナリ況ンヤ私立トナリテ授業料ヲ増サバ児童ノ就学ハ減少スルノミ教育ノ普及ハ謀ル能ハザルベシ」<sup>(105)</sup>と、現状に照らして私立を否定する。「安芸 高田逢原」も、明治初年以来の教育の普及は、ひとえに政府の干渉によるものであり、「然るに今一旦之を私立となして之を人民の自由となすときは大都通邑



はいざ知らず僻地田舎の学校は一朝衰頽に趣くこと期して誤らざるべし」<sup>(105)</sup>と、都会はともかく、特に地方僻地においては干渉教育が必要であると述べる。そして、かつて「教育令」をめぐって自由教育論と干渉教育論の争論があったが、人民が未開にして学校の何物たるかを解せず、学校の維持力に乏しい場合は干渉教育が必要であると述べ、結論として「予は今小学を悉く私立となすは時の未だ不可なることを論ず」<sup>(105)</sup>と述べている。「岩手県 玉懸愛人」も「小学校ヲ私立トスルトキハ其入学シタル児童ハ授業料ヲ多額ニ納メザルベカラズ又父兄教育勸奨心ヲ薄フシ教師ヲ目シテ日雇人足視スル等私立ノ弊害数多シ」<sup>(105)</sup>と指摘する。「山形県 玉碎堂主人」も、私立学校の可否について、「理論ハ未我邦ニ適セズ否適セザルニアラズト雖ドモ都鄙自ラ其度ヲ異ニスル」<sup>(105)</sup>と、都市部と地方村落とでは事情が異なることを述べる。すなわち「今仮リニ文部大臣ガ小学校ヲ私立トナスベシト発令シタランニハ本邦初等教育ノ現状如何都会ハ盛大全美ヲ致スモ謀リ難ケレドモ山村村落ノ鄙ニ至リテ誰一人教育ノ欠ク可カラザルヲ唱道スルモノナク亦設ケント欲シテモ之ヲ維持保存スルノ資力ナキヲ以テ泣寝人ナラザルヲ得ズ」<sup>(105)</sup>と述べる。まして不景気の現状においてはなおさらであると述べる。「陸中 宮荘太郎」も公立小学校支持意見である。彼は特に小学校の経営維持面から、小学校の経営は生徒の授業料、寄付金、蓄積金、および協議費によるが、「見ヨ未ダ授業料ヲモ寄付金ヲモ徴収セズ僅僅タル教育費ヲ土地及戸数ニ課スルニテモ人民尚嚮学ノ精神ニ乏シク其金員ヲ上納セズ管理者常ニ経費ノ窮シ教員ノ給料ノ如キ何時モ遲滞勝ナルヲ以テ教員中或ハ素志ニ背馳スルモ已ムヲ得ズ辞職スルモノアリ」<sup>(105)</sup>といった状況で、また議会の決議等においても教育費も削減される傾向にあるなかで、「今悉ク私立ト為サバ我国ノ教育ハ恰モ風前ノ燈火ノ如ク其危殆ナルコト知ルベキナリ」<sup>(105)</sup>と述べる。

このように私立否定論が圧倒するなかで、ひとり「秩父 井深多十郎」のみは私立を主張する。すなわち「小学校ハ悉ク私立ト為サザル可カラズ苟モ我子弟ノ智識ヲ開発スルニ焉ゾ他人ノカヲ借りテ為スモノナランヤ子弟ヲ教育スルハ父兄ノ義務ナリコレ小学校令ヨリ見ルモ争フベカラザルナリ

故ニ小学校ノ経費ヲ区町村費ヨリ支出セシムルハ法律ノ原理ヨリ道德上ヨリ論ズルモ穩当ナラザルモノノ如シ」<sup>(105)</sup>と、「小学校令」の授業料制度の趣旨に照らし、教育費の受益者負担の原則から私立小学校を支持する。また確かに私立学校は公立学校に比べ、その人的・物的教育条件が劣悪な現状にあるが、「小学校ノ教師ハ師範学校ノ卒業生歟教員免許状教授方免許状ヲ有スルモノニ限ルトシ其数少クモ生徒八十人以上一人ノ教師ヲ置クトモノトセバ可ナリ斯ノ如ナレバ奚ゾ寺小屋風ヲ再生スルガ如キノ慮リアランヤ又教師公立ナレバ開發的ノ教授ヲ為シ私立ナレバ注入的ノ教授ヲ施スガ如キ不都合ハ万万アラザルナリ殊ニ私立ニシテ世人ノ信用ヲ闕ケバ学校ヲ維持スル能ハザルヲ以テ公立ニ力ヲ尽スヨリ私立ニ尽ス者多キ理ナリ況ンヤ私立トセバ百事節儉ナレバ經濟上ヨリ論ズルモ亦可ナルベシ」<sup>(105)</sup>と、教育上の工夫や経営努力という点からも私立によるべきことを主張する。

以上、7人中6人までが公立支持論であったが、それはあくまでも人々の教育意識や財政等の現状認識、都会と地方の地域性に照らしての公立支持であって、原理としてはむしろ自立自営の精神に立つ私立支持論が支配的であった点こそが注目されなければならないであろう。なおこの時期は、私立小学校に関する論説記事が多い。次に第2次「小学校令」公布前後の私立小学校をめぐる論説動向について考察することにする。

## 5. 第2次「小学校令」公布前後の私立小学校をめぐる論説動向——私立小学校「代用」規定の背景——

### (1)私立小学校批判——営利性と劣悪な教育条件——

当時の私立小学校に関する論説になかには、私立学校の営利性や教育条件の劣悪さを批判するものが少なくない。例えば東京の「莊田三平」による「私立小学校ノ増殖ハ大ニ教育ヲ衰頽セシム」と題する『教育時論』の論説は、表題の通り私立小学校批判である。森文政期当時は、私立支持論——私立学校は学事篤志者が奮起して創設し、経営しているがゆえに公立よりも教育の隆盛をもたらすとの説について、「此言一理アルニ似タリト雖單純ノ理論タルヲ免レズシテ決シテ實際ニ適合セシモノト云フ能ハ

ザルナリ」<sup>(106)</sup>と批判する。そしてそもそも「私立学校ハ其性質大ニ公立学校ト異ニシテ元來營業的ノモノナリ而シテ其経費ノ出所ヲ問ヘバ生徒ノ授業料ナリ生徒ノ授業料ハ元トヨリ制限アリテ而シテ其得失ハ大ニ自家ノ經濟ニ影響ヲ及ボスモノナレバ可成的其費用ヲ節制シ其極必要ノ費用モ之ヲ節抑スルニ至ルハ実ニ其弊ノ免レザル所」<sup>(106)</sup>で、財源を主として生徒の授業料に依存し、「營業的」のものゆえ常に経費節減を念頭に置かざるを得ず、教員、書籍器具、施設設備等の条件面でも公立に比べて劣悪さを免れないと断ずる。すなわち「私立小学校ハ其授業管理ノ方法ハ実ニ不完全不整頓ヲ極ムルモノニテ一度之ヲ実現シモノハ始メテ之ヲ知り往時ノ寺子屋今尚教育会社ニ存在ストノ歎声ヲ発スルニ至ルベシ」<sup>(106)</sup>と、私立小学校の教育の実態を指摘し、私立小学校の増加は教育の衰頹であると難じている。

彼は同誌別号にも「私立小学校論」と題して、財政面からも私立小学校の問題点を指摘している。すなわち第1次「小学校令」によると、小学校の経費は生徒の授業料と寄付金により、不足分は町村費によるという制度であるが、「余曰ク苟クモ教育ノ改良進歩ヲ促シ小学校ノ完備ヲ謀ラントスルニハ全国ヲ通ジテ悉ク授業料ト寄付金ノ能ク支ヘ得ベキ所ニアラズ必ラズヤ其足ラザル所ハ之ヲ町村費ニ要セザルヲ得ズ」<sup>(107)</sup>と、実際は町村費に少なからず依存せざるを得ないこと、その点、町村立小学校は町村費に補助を求め得るが、私立小学校は補助を求めぬを欠き、不十分を免れないこと、さらに公立と私立の就学児童の家庭をみると、一般に「町村立小学校ハ多額ノ授業料ヲ納ル富者ノ児童ヲ以テ満タシ私立小学校ハ寡額ノ授業料ヲ納ムル貧者ノ児童ヲ以テ之ヲ満タシムル」<sup>(107)</sup>（傍点ママ）傾向があり、私立小学校は経費が不十分なうえに、授業料収入も公立より少なく、「何ヲ以テ有用ナル書器ヲ整備シ良教員ヲ聘用スルヲ得ンヤ」<sup>(107)</sup>と、授業料に大きく依存せざるを得ない私立小学校は、財政的にも脆弱さを免れないと述べている。

ところでこの論説主莊田三平は、東京在住の人物であり、したがって彼の私立学校批判は、主として東京の状況を念頭に置いてのものであったとみることができよう。ところで当時の東京の私立小学校の状況は一体どのようなものであったであろうか。『教

育時論』に「東京市教育私見」と題する記事が掲載されている。伊沢修二が1892(明治25)年に東京府教育会においておこなった演説の記録である。彼は、当時の東京市の小学校について「公立のものは、即市立のものが、尋常科が七十一、高等科が六十三で、私立が尋常科が三百四十五、高等科が八十六、…先づ一寸見た所である。漏れて居るものもござりませうし、類似のものは省いても、ざつと是丈のものはあります。是丈の多くの教育の事柄を、一府又は一市の下に持て居る者が、全国何処にござりませう。決して東京より外にはなからうと思ひます。」<sup>(108)</sup>と、東京は小学校の数、とりわけ私立小学校の数が圧倒的に多いこと、また学齢児童の約半数の77,000余人が就学しているが、そのうち約半数の38,945人が私立小学校に就学している実状を述べる。そして、その私立学校の実状について「此私立の小学校に就て見ますと云ふと、余程善い小学校がある、余程悪い小学校がある、其間が種々段々ある。極く善い所があり、極く悪い所があり、中等の所がある、誠に東京の社会の狀態に、余程能く適合する様に往つて居る様に思ふ。」<sup>(108)</sup>と、極めて善良な学校から劣悪な学校に至るまで実に様々であると述べる。なかには衛生上も問題のある学校もあるが、「衛生の点などから申したならば、不十分ではござりませうが、果して衛生上に害があるかどうか、果して教育上に害があるかないかを標準として、東京市の私立小学校を処分し、随て私立小学校代用の標準は、設備の十分不十分よりも、寧ろ害の有無を元に立てたい積りであります。」<sup>(108)</sup>と述べている。すなわち私立小学校代用の基準について、設備の如何よりも、衛生上および教育上の害の有無を基準に考え、余程大きな害がない限りはできるだけ代用を認めることが就学対策上は肝要であると述べる。そしてもちろん代用を認めるからには、十分な監督が必要であるとも述べる。

## (2)私立小学校の活用論

当時の私立小学校をめぐる論説には、先程の莊田の論説のように、劣悪な教育条件の私立小学校の廃止を主張する論もみられたが、伊沢の演説にもうかがわれるように、一般に私立小学校の教育条件の劣悪さは認めつつも、児童の就学拡大の観点から私立小学校の活用を主張する論がみられる。例えば

1886(明治19)年刊の『教育時論』の「与論一般」欄に「私立小学校ヲ論ズ」と題する記事がある。そこでは次のように、私立小学校のなかには寺子屋流の劣悪な学校も少なくないが、なかには公立に優る教育をしている学校もあること、総じて私立小学校は清潔と静粛の2点に留意し、改善を加え、公立、私立それぞれの特徴を生かし、共存を図っていくことが就学普及の観点からは得策であると論じている。

私立小学校ト云ヘバ必ず寺子屋流ナラント誰人モ想像スルコトニテ余輩ノ見聞シタル所ニテモ私立小学校ノ多分ハ矢張り寺子屋流ナラザルハナシ然レドモハ決シテ私立学校ノ真面目ト云フベカラズ或ハ私立小学校ヲ以テ無益有害物ノ如ク思フ人モアルベケレドモ真誠ノ教育ヲ施ス所ノ私立小学校ニ至リテハ或ハ公立小学校ニ優レル効能ヲ有スルコトモナシト云ベカラズ余輩ノ私立小学校ニ向テ改良ヲ欲スル所ハ只清潔ト静粛ニ在ルノミ果シテ能ク此二点ヲ除去スルコトヲ得バ私立小学校ハ猶公立小学校ノ如クニシテ之ニ代用スルモ差ル所ナカラン公立小学校ノ教育ハ大農業ノ如ク私立小学校ノ教育ハ小農業ニ似タリ共ニ其所長アリテ相兼ルコト能ハズ若シ各其適当ノ地ニ於テ之ヲ施サバ其利益大ナラン<sup>(109)</sup>

1889(明治22)年刊の『教育週報』には「私立小学校ヲ設立スベキ時代ニ至レリ」と題する論説が上下2回連載されている。論説主は村尾愷太郎であるが、そこで彼は公立学校と私立学校のそれぞれの特徴、および私立学校の陥りがちな弊害について次のように述べている。

蓋シ公立学校ノ教育ハ、国家ガ主位ノ精神トナリテ、時勢ニ順応スベキ公民ヲ養成センコトヲ務ムルヲ以テ、其目的ノ範圍頗ル大ニシテ、期スル所モ、極メテ間接ニ個人ノ自由ヲ助成スルニ在レドモ、私立学校ニ在リテハ、児童ノ為ニ、其初ヨリ、家族生活ヲ予察スルヲ深キニ過ギ、家族ノ精神毎ニ学校ノ先達トナリテ、教育方法ノ秩序利害ヲ顧ルニ遑ナク、一途ニ直接ノ利益ヲ父兄ニ示シテ、以テ学校ノ拡張ヲ計ラントスルヨリ、自然注人的教育ニ陥リテ、遂ニ学校ハ

貪饕營利ノ為メニスル工場ト化シ去ルベシ。此レ私立学校ヨリ生ズル最モ恐ルベキ弊害ニシテ、之ヲ設立セントスル者ノ宜シク猛省スベキ所ナリ。若シ夫レ私立学校ガ其設立者ノ一商法ノ如クナリテ、徒ニ生徒ノ繁昌ヲ喜ブニ至ラバ、見セ物、下宿屋ノ営業ト何ゾ撰バン、終ニ某々府下ノ如キ私立学校トナリテ、却テ公学ノ進歩ヲ妨グルニ至ルベシ。<sup>(110)</sup>(傍点ママ)

すなわち私立学校は、営利性のみを追求すれば弊害が大きい、もし教師に人を得て、真摯に教育に尽力し、公学の及ばない所を補うとすればその存在意義は大きいと述べ、「私立学校ノ今日マデ、進歩ノ形迹ヲ現ハササルモノハ、政府モ之ヲ輕視シテ保護干涉ヲ加ヘズ、措置ノ親切ナラサルコト其一原因タラズンバアラズト思ハルハナリ。」<sup>(110)</sup>と、政府は「私立学校条例」のごときものを発布し、私立学校に対する監督、保護、奨励に努め、公立と私立の共存、私立学校の活用を訴えている。

確かに私立小学校は、「寺子屋流」とも指摘されたように、一般に公立に比べて教育条件は劣悪であった。しかしまた一方で、師弟関係、教師と地域住民、学校と地域社会の関係という点では、公立よりもむしろ「寺子屋流」の私立学校の方が人気を博するという状況もみられた。次は「教育上の七不思議」と題する『教育時論』の記事の一部である。

私立学校に於ける書器の準備、校舎の築造、費額の充用、保護の厚薄等は、逆も公立学校に若かざること明かなるに(悉く然りと云ふにあらざれと先づ概して)世の人心を収攬することの深きは却て公立学校の上に在りとまで評する者あるに至れり、果して然らば公立学校に在りては、人心を収攬するの必要なき歟將た之を勉めざるの罪なる歟といふかし<sup>(111)</sup>

また1891(明治24)年刊『北海道教育会雑誌』掲載の「教育上の雑感」にも、上と同様、次のような指摘がある。

<sup>(ママ)</sup>  
寺小屋教育を民間にて信用することのあるは何故なるか是れ其地方人民の無智頑固連の無闇に旧古を恋ひ慕ふによる事ありと雖ども亦

其土地の状況や民心の傾向する所を察し此に適合したる教授を施すによる然るに公立学校の教師は動もすれば烏子紙の辞令を鼻頭に掛け妄りに規則的の教授管理を施し民間交際向は官吏的の言行<sup>（ベツ）</sup>対応をなすが故に其父兄の親密を欠ぎ民心を離れ<sup>（ベツ）</sup>ために学事の隆盛を計る能はさるは惜しむべきことなり<sup>（112）</sup>

すなわち公立学校が「民間交際向は官吏的の言行対応」をなし「其父兄の親密を欠ぎ民心を離れ」る傾向があるのに対して、私立学校は「其土地の状況や民心の傾向する所を察し此に適合したる教授を施す」と、地域との関係においてはむしろ私立学校の方が歓迎されている状況が報じられている。たしかに、例えば1880(明治20)年の『教育報知』には「寺子屋教育論」と題する論説記事が連載されているが、当時は教師と生徒の師弟関係、教師の土着化、学校と地域社会、父兄との関係等という点で、かつての寺子屋教育が再評価される動向がみられた。<sup>（113）</sup>そのような動向も、私立小学校の評価、活用論（「代用」規定）の背景要因になっていたと考えられよう。

### (3)「私立小学校代用規則」(1891年・明治24年)公布後における私立小学校論——公立と異なる特種化志向——

冒頭で述べたように、第2次「小学校令」において私立小学校の「代用」が法的に規定され、1891(明治24)年には「私立小学校代用規則」が公布される。その年の『教育報知』に、「普通教育ノ施設ニ関スル文部大臣ノ意見」との見出しで、「私立小学校ト雖モ其世教ニ裨補スル所アル者ハ、固ヨリ之ヲ使用スルヲ計ラサルヘカラス、寧之ヲ奨励シテ完備ノ域ニ導クコト肝要ナリ、徒ニ撲滅ヲ旨トシテ之ヲ処置スルノ穩当ナラサルヲ認ムルナリ。」<sup>（114）</sup>と報じられている。すなわちただ私立学校の撲滅を策するのではなく、むしろ私立学校を奨励、改善、活用していくことは文部大臣の教育意見でもあると報じられているのである。同年の『文部省年報』にも「私立小学校及之ニ類スル各種ノ私立学校ハ教育ヲ普及スルニ於テ其關係少カラス苟モ教育ノ目的ヲ誤ラサランニハ竝ニ設備不完全等ノ点ヲ以テ弊害アリト論定スヘカラス之ヲ使用シテ世教ヲ補益スルノ一助トナスヘシ」<sup>（115）</sup>とある。1891(明治24)年にも教育

雑誌上、私立小学校に関する論説は少なくないが、その論調は私立学校の廃止撲滅論ではなく活用論である。例えば「代用私立小学校に就て」と題する『教育報知』の記事は、次のように、確かに私立小学校には教育条件が不十分な学校が少なくないので、「善良なる私立小学校」のみ代用を認めるよう留意の必要を述べるとともに、ただし依然として不就学児童が多く、公立学校が不足している現況においては、不完全ながらも私立小学校に就学させる方が不就学よりは得策であると述べている。

熟々私立小学校の情態を観察するに漸次その歩を進めて設備の整頓を見るハ、蓋し一般の概評なるへけれど、而もその稍々見るべきものハ或ハ半数以下の統計にも下るべきものならん、故に一直線に今日の私立小学校をして悉く代用小学校たらしめんとすることハ素より不都合なることなり、殊に私立小学校の大体ハ資金の不十分なるか為め猶設備の欠乏を免かれざるものなれハ今日ハ唯或部分の善良なる学校のみを以て暫く公立小学校の代用と為すを以て最も至有の処置なりとす、然れとも亦一方より観察を下すときハ今日の学齡児童中猶その未就学のもの非常に多く一朝これか就学を督促するの暁に至らハ、到底今日の公立小学校を以て充たすべきものにあらず、去りとて何処迄もこれを抛棄して児童の就学を促さるときハ、第一小学校令の本旨に違ひ国民教育の目的を達する能ハず、故に吾儕の所見によれハ唯強ちに善良の私立小学校のみを代用せしめて多数の未就学者を放棄するよりも、寧ろ少しの欠点ある私立小学校を代用せしむるも猶数多の未就学者を減するの優れるを知るなり、<sup>（116）</sup>

「私立学校と公立学校ノ得失」と題する同雑誌の記事も、まず私立学校の教育条件の劣悪な傾向を指摘する。すなわち「私立学校ニ在テハ器械標本薬品等ニ多クノ費用ヲ要スル学科ノ教授ハ甚不十分ニシテ殆ント教授シタルノ効驗ナシ」<sup>（117）</sup>と設備備品等の劣悪さを指摘、その理由として、公立学校の場合は人件費や備品費など、一定の基準があってその遵守が求められるが、私立学校の場合は経費使用上の制裁もないので、「仮令私立学校ノ経費ヲ増加ス

ルコトアルモ之ヲ器械薬品等ノ費用ニ支出スルコト万々期シ難ク随テ理化博物ノ如キ学科ノ教授ハ何時迄モ不十分ノ歎ヲ脱スルコト能ハサルヘシ<sup>(117)</sup>と述べる。第2に「私立学校ニ在テハ生徒ノ<sup>(117)</sup>歎心ヲ得ルコト最大要件ナリ放逸懶惰見ルニ忍ヒサルノ風アルモ之ヲ矯正スルコト能ハサルハ実ニ止ムヲ得サル次第ナリ」<sup>(117)</sup>と、生徒の風紀が乱れがち傾向を指摘する。それも公立学校の場合は、生徒の風紀等に関する社会の批判は、教員の責任とされ、「失職ノ責ヲ免レンコトヲ務ム」る傾向があるのに対し、私立学校の場合は学校の存亡にかかわるので、生徒を厳しく処置することが少ないと指摘する。以上の2点において公立と私立の優劣は明確であるが、だからといって論者は私立学校の撲滅を主張するものではない。公立、私立いずれも「需要供給ノ原則ニヨリテ成立スルモノ」<sup>(117)</sup>であり「此種ノ学校ヲシテ成ルヘク好果ヲ結ハシメンコトヲ務ムルハ当ニ政府ノ任スヘキ所」<sup>(117)</sup>と述べている。

また私立小学校は、いたずらに公立小学校と競合するのではなく、その教育目的等において公立とは異なる独自性を目指し、そこに私立の存在意義と活路を見いだすべきとの論調もみられる。例えば『教育時論』に「公立小学校と私立小学校」と題する記事があるが、小学校教育の目的は、生活に必要な知識技芸を助けることと、上級学校に進学する予備教育という、大別して2つの目的があり、公立小学校の主たる目的は前者であると述べる。すなわち「公立小学校は、后来高等学校に入るべき富豪の子弟を教育せんよりは、寧ろ貧民の子弟を教育して、無知の国民を減少せしむることを、第一の目的となすべければなり。」<sup>(118)</sup>と述べる。それに対して「私立学校にても、之と同一の目的を以て設立するもの無きにあらざるも、先づ有志者の設立としては、一般に后来特別の学芸に志ある富家の子弟を教育することを第一の目的として可ならんか。」<sup>(118)</sup>と、私立小学校は「后来特別の学芸に志ある富家の子弟を教育」するなど、独自性を志向すべきであると主張する。現状は公立小学、私立小学に教育目的等の何の相違もなく、「両種の間に不可思議の競争を生ずるものあるは、頗る怪むべきことなり。東京府下の公私立学校に於て、現時稍穩然互に敵視する如き状態」<sup>(118)</sup>であり、それに対して「吾等は、益其区別の確立せんことを望む」<sup>(118)</sup>と述べている。

同誌の次号にも「私立小学校」との見出しで、「吾等は、私立小学校の盛に起らんことを企望するものなり。」<sup>(119)</sup>と述べ、私立小学校のあり方について、次のように「一種特別の小学」をめざすべきことを提言している。

吾等が企望する私立小学校とは、月謝を低廉にし授業を簡単にして、生徒父兄の歎心を買はんとするが如く、又公立小学校と拮抗せんとして及ぶ能はず、惴々として一日の維持を保たんとするが如きものを云ふにあらず。今日已に小学校令の改正ありて、其実施方法に専ら着手せらるゝは、各地方一般のことなれば、公立の小学校が整頓するの日は蓋し近きにあるべければ、此公立小学校と全く目的を変更して、后来高等の教育を受けんとする富家の子弟のみを教育する小学校、貧民の子弟を教育する無謝儀小学校、農工商の実業に関する徒弟小学校、盲啞若くは鈍児を養成する慈善小学校の類にして、私立に成れるものゝ多く起らんことを熱心に企望するものなり。…世間有り触れたる公立小学に類似せる私立小学のみ多く起らんとするは、更に感心するに足らざることにて、吾等は実に一種特別の小学が盛に起らんことを熱心に企望するものなり。<sup>(119)</sup>

すなわち公立小学校と同様の学校ではなく、富家の子弟を対象に高等教育をめざす教育をする小学校、貧民子弟を対象とする無謝儀の小学校、実業教育をおこなう徒弟小学校、障害者のための慈善小学校というように、それぞれ特色をもった学校を志向すべきことを主張しているのである。

ところで私立小学校のあり方についてのそのような志向性は、特に私立小学校が圧倒的に多く、しかも多様であり、また就学児童の将来の志望や教育要求、家庭の社会階層も多様であった東京についてあてはまる問題であったといえよう。一般に地方は財政基盤も脆弱で、そもそも私立小学校が極めて僅少で、しかも物的にも人的にも教育条件が公立に劣る状況にあった。明治20年代の東北地方は、各県とも私立小学校が1～2校ないしせいぜい3～4校と僅少であった。しかし特色ある私立小学校の設法が全くみられなかったわけではない。例え

ば1895(明治28)年に秋田市に福田小学校と称する私立小学校が設立されているが、同校について『教育時論』に「貧窶にして、成規の教育を受くる能はざる児童に、無月謝にて、教科書書籍器具等を貸与し、三年の尋常小学校、相当の学科を授けんとするもの」<sup>(120)</sup>で、「慈善教育の事業は、専ら耶蘇教徒の手に行はれ居る今日、秋田市の有志者に、此計營ある、誠に慶すべきことなり。只半途にして之を放棄し、却つて起らざるの勝れるに如かずと云へる、嘆息を發せしむる勿れ。」<sup>(120)</sup>と報じられている。すなわち貧困児童を対象とする一種の慈善小学校であった。

### まとめと残された課題

以上、本稿は、1891(明治24)年開催の北海道・東北6県連合学事会議における岩手県提出の第一談話「私立小学校設置ニ関スル制裁如何」をめぐる各県委員の報告を手がかりに、当時の私立小学校の状況から、さかのぼって「学制」期以降のわが国の近代学校制度が確立していく過程における私立小学校の法制上の位置づけの変遷、および特に東北地方を中心とする私立小学校の実態、公立小学校と私立小学校の消長関係について考察してきた。

特に近代学校制度が発足した草創の「学制」期においては、欧米移植的な近代学校をモデルとしつつも、現実的には旧来の私塾、家塾を基盤に、公立ないし私立小学校として発足、その公立・私立の比率や実態は府県によってかなりの相違がみられた。そして第1次「教育令」において、法令上は私立小学校は公立の代用ないし補完として位置づけられつつも、第2次「教育令」下において教則や教員資格の基準が強化され、全国的に多くの私立小学校が淘汰されていった。

森文政期の第1次「小学校令」期には、森有礼の教育政策、学校観ともかかわって私立小学校に微増傾向がみられ、教育雑誌上にも私立小学校と公立小学校の得失論が展開された。それら論説の主旨、動向は、人々の教育意識や財政状況等の現状認識に立って公立支持論が圧倒的ではあったが、原理的にはむしろ自立自営を旨とする私立学校を理想とする見解が看取されたところに、森文相の小学校観の反映がうかがえよう。そのような経過を経て第2次「小学校令」において私立小学校の「代用規則」が制定されるに至る。

最後には第2次「小学校令」公布前後における私立小学校をめぐる論説動向について考察した。それら私立小学校論を分析、大別すると、まず一般に公立に比べて教育条件に劣り、営利性を求める傾向のある私立小学校の廃止撲滅を主張する論、弊害や問題はあつつも、就学普及をはかる観点から私立小学校の改善と活用を主張する論、地域住民との親密性や師弟関係等における私立小学校の長所を認める記事、公立と異なる独自性や特種化に私立小学校の活路を求める論説等がみられたことを指摘した。その後、公立小学校の整備充実の進行につれ、1907(明治40)年の「小学校令」改正において私立小学校の代用規定も消滅することになる。

本稿では、明治20年代以降の私立小学校の状況については十分な考察ができなかった。第二地方部についていえば、東北地方は各県とも私立小学校はごく僅かであるが、北海道は明治20年代において私立小学校が比較的多かった。とりわけ函館は明治初期より私塾が多く、また私立学校が公立に転換したり、また市の財政事情等より逆に公立が私立に転換するなど興味深い状況がみられた。機会を改めて考察したい。

### 注

- (1) 拙稿①「明治20年代における高等小学校英語科の実施状況と存廃をめぐる論説動向」『弘前学院大学・短期大学紀要 第32号』1996・3 ②「明治10～20年代の小学校における実業科(特に農業科)の実施状況と実業教育論」『弘前学院大学・短期大学地域総合文化研究所紀要 第8号』1996・7 ③「明治20年代前半期における師範学校と小学校における手工科の実施状況に関する考察」『弘前学院大学・短期大学紀要 第33号』1997・3 ④「明治前期における実業教育論の考察」『弘前学院大学一般教育学会誌 第17号』1997・3 ⑤「第2次「小学校令」の実施と「小学校設備標準」をめぐる動向」『弘前学院大学・短期大学紀要 第34号』1998・3 ⑥「分教室の設置状況と児童の就学猶予問題にみる第二地方部の地域性」『弘前学院大学一般教育学会誌 第18号』1998・3 ⑦「第二地方部(特に岩手県)における小学簡易科の状況と単級(多級)学校への移行に関する考察」『弘前学院大学・短期大学紀要 第35号』1999・3
- (2) 『北海道庁奥羽六県連合学事会議事録』122頁
- (3) 『明治以降教育制度発達史(以下「発達史」) 第三巻』56頁
- (4) 同上書60頁
- (5) 同上書63頁
- (6) 同上書83頁
- (7) 「私塾の取締」『岩手学事彙報』232号(明24・7・25)23頁

- (8) 「胆沢郡通信 ○学校の防害物」同上誌210号(明23・12・15)28～9頁<sup>(c)</sup>
- (9) 「胆沢郡 ○寺小屋廃滅」同上誌246号(明24・12・15)26～7頁
- (10) 「稗貫郡通信(四月二十一日)」同上誌187号(明23・4・25)27頁
- (11) 「北岩手教育会」同上誌181号(明23・2・25)28頁
- (12) 注(2)掲出書122～3頁
- (13) 『宮城県教育百年史 第一巻 明治編』宮城県教育委員会 昭和51年 606～7頁
- (14) 注(2)掲出書123頁
- (15) 『明治以降教育制度発達史(以下『発達史』) 第一巻』282～3頁
- (16) 同上書285頁
- (17) 奥田貞丈監修『教科教育百年史』建帛社 所収「第二部 第五章 寺子屋と近代教育——江戸から東京への場合——小木新造」107頁
- (18) 『発達史 第一巻』338頁
- (19) 同上書288頁
- (20) 同上書281頁
- (21) 『文部省第一年報 明治六年』「第一大学区 東京府」2丁
- (22) 『文部省第四年報 明治九年 第一冊』「東京府年報」63頁
- (23) 『文部省第一年報 明治六年』「神奈川県」4丁
- (24) 同上書「埼玉県」6丁
- (25) 同上書「熊谷県」9丁
- (26) 同上書「茨城県」22丁
- (27) 同上書「青森県」130丁
- (28) 同上書「秋田県」129丁
- (29) 同上書「岩手県」132丁
- (30) 同上書「水沢県」134丁
- (31) 同上書「宮城県」121丁
- (32) 同上書「山形県」126丁
- (33) 同上書「福島県」125丁
- (34) 同上書「磐前県」124丁
- (35) 前野喜代治著『みちのく双書 第十四集 青森県教育史 続』青森県文化財保護協会 昭和36年 50～51頁
- (36) 荒井武編『近代学校成立過程の研究——明治前期東北地方に関する実証的研究——』「第I部 近代小学校の成立過程 第一章 青森県における近代小学校成立の条件——弘前市和徳小学校を事例として——野口伐名」14～6頁
- (37) 上掲書16～19頁
- (38) 『弘前市教育史 上巻』弘前市教育史編纂委員会 昭和50年 172～3頁
- (39) 注(36)掲出書19～20頁
- (40) なお県が文部省に提出した学事報告では1874(明治7)年は公立56校、私立54校が開校と報告されているが、前野氏の丹念な資料調査によると51校しか確認されず(注(35)掲出書113頁)、翌年も30校の増加と報告されているが、1校も学校名、開設場所を確認できなかったと述べられている。(同書129頁)
- (41) 『文部省第三年報 第一冊 明治八年』「督学局年報 青森県」102～3頁
- (42) 注(36)掲出書20～27頁
- (43) 注(38)掲出書179～80頁
- (44) 注(35)掲出書150頁
- (45) 『秋田県教育史 第五巻 通史編 一』秋田県教育委員会編 昭和60年 第一法規 133頁
- (46) 同上書155～9頁
- (47) 『文部省第三年報 第一冊・明治八年』「督学局年報 秋田県」100頁
- (48) 『文部省第五年報・第一冊 明治十年』「第七大学区内秋田県第六大学区内山形県巡視功程 秋田県」16頁
- (49) 『文部省第三年報 明治八年』「山形県年報」480頁
- (50) 『文部省第二年報 明治七年』「岩手県年報」349頁
- (51) 『文部省第三年報 明治八年 第一冊』「督学局年報 岩手県」104～5頁
- (52) 『文部省第六年報 明治十一年』「宮城県学事概記」47頁
- (53) 同上49～50頁
- (54) 『文部省第十一年報』「福島県年報」396頁
- (55) 『発達史 第二巻』162～3頁
- (56) 同上書164頁
- (57) 例えば福島県などは「明治十二年九月ヲ以テ從來ノ学制ヲ廃シ更ニ教育令ヲ頒布セラル随テ本県ノ学規モ亦必ニ釐革スヘキハ勿論ナリト雖モ土地ノ情况ヲ察セス民度ノ進否モ顧ミス俄ニ旧規ヲ變更シテ其面目ヲ改良セントセハ其利益少クシテ却テ弊害多キヲ慮リ、漸次之カ改良ヲ期シ管下施行ノ学規ハ一昨ト二年度ノ申報ニ記載スルカ如ク聊カ變更スル所ナシ」(『文部省第八年報・明治十三年』「福島県年報」251頁)と、「教育令」政策は実施しない方針と報じている。地方はそのような県が少なくなかったと思われる。
- (58) 『文部省第九年報 明治十四年』「学事巡視功程 神奈川県」46頁
- (59) 『文部省第八年報付録』「京都府年報」48頁
- (60) 『文部省第八年報付録』「和歌山県年報」450頁
- (61) 『発達史 第二巻』202頁
- (62) 同上書178頁
- (63) 同上書204頁
- (64) 同上書187頁
- (65) 『文部省第十年報・第一冊』「学事巡視功程 宮城県」49頁
- (66) 『文部省第八年報 明治十三年 第二冊』「全国教育概略」2頁
- (67) 『文部省第九年報 明治十四年』「東京府年報」55頁
- (68) 『文部省第九年報 明治十四年』「全国教育概略」3頁
- (69) 『文部省第九年報 明治十四年』「学事巡視功程 埼玉県」49頁
- (70) 『文部省第十年報 明治十五年 第一冊』「全国教育概略」3頁
- (71) 『文部省第九年報 明治十四年』「学事巡視功程 神奈川県」47頁
- (72) 『文部省第十年報 第一冊 明治十五年』「愛媛県下学事概報」80～81頁
- (73) 『文部省第九年報 明治十四年』「全国教育概略」3頁
- (74) 『文部省第八年報 明治十三年 第一冊』「青森県年報」270～71頁
- (75) 『文部省第九年報 明治十四年』「青森県年報」405～6頁
- (76) 『文部省第十年報・第一冊』「青森県年報」478頁

- (77) 『文部省第十一年報・第二冊』『青森県年報』440頁
- (78) 『文部省第十三年報・第二冊』『青森県年報』156頁
- (79) 『文部省第九年報 明治十四年 第二冊』『岩手県年報』378頁
- (80) 『文部省第十一年報・第一冊』『学事巡視功程 岩手県』102～3頁
- (81) 同上書『岩手県年報』454頁
- (82) 『発達史 第二巻』164頁
- (83) 同上書205頁
- (84) 『文部省第十一年報・第二冊』『岩手県年報』409頁
- (85) 『文部省第十二年報・第二冊』『岩手県年報』233頁
- (86) 『文部省第七年報 明治十二年』『秋田県年報』236頁
- (87) 注(45)掲出書 379～80頁
- (88) 同上書381頁
- (89) 『文部省第九年報 明治十四年』『秋田県年報』435頁
- (90) 同上書381～84頁
- (91) 『文部省第十年報 明治十五年 第一冊』『秋田県年報』514頁
- (92) 『文部省第十二年報 明治十七年』『秋田県年報』459頁
- (93) 注(87)掲出書384頁
- (94) 『文部省第十一年報 明治十六年 第二冊』『函館県年報』171頁
- (95) 『文部省第十二年報 明治十七年 第二冊』『函館県年報』66～7頁
- (96) 『文部省第九年報 明治十四年』『山形県年報』424頁
- (97) 『文部省第十三年報 明治十八年 第二冊』『島根県年報』119頁
- (98) 『文部省第十二年報 明治十七年 第二冊』『島根県年報』337頁
- (99) 『文部省第十三年報 明治十八年 第二冊』『鹿児島県年報』206頁
- (100) 『発達史 第三巻』38頁
- (101) 『青森県教育史 第三巻 資料編Ⅰ』『青森県教育史編集委員会編』475頁
- (102) 『発達史 第三巻』37～38頁
- (103) 『日本近代教育百年史 第四巻 学校教育2』国立教育研究所編 34～35頁
- (104) 「小学校ヲ悉ク私立トナスノ可否ニ対スル論議」『教育時論』49号(明19・8・25) 22～23頁
- (105) 「小学校ヲ悉ク私立ト為スノ可否ニ対スル論議」『教育時論』50号(明19・9・5) 18～21頁
- (106) 「小学紀憂(三) 私立小学校ノ増殖ハ大ニ教育ヲ衰退セシム(承前) 在東京 莊田三平稿」『教育時論』54号(明19・10・15) 8頁
- (107) 「私立小学校論 在東京 莊田三平」『教育時論』64号(明20・1・25) 9頁
- (108) 「東京市教育私見 伊沢修二君演説 尾張捨吉郎君速記」『教育時論』278号(明26・1・5) 15～6頁
- (109) 「私立小学校ヲ論ズ」『教育時論』52号(明19・9・25) 2頁
- (110) 「私立小学校ヲ設立スベキ時代ニ至レリ。(下) 村尾愷太郎」『教育週報』10号(明22・6・22) 1～2頁
- (111) 「教育上のヒ不思議 峯是三郎」『教育時論』82号(明20・7・25) 10頁
- (112) 「教育上の雜感 会員 星野唯嗣」『北海道教育会雑誌』8号(明24・11・25) 39頁
- (113) 拙稿「明治中期における「終始綴持」制支持の論拠と背景——寺子屋教育の再評価——」『弘前学院大学一般教育学会誌 第4号』1984年3月
- (114) 「新学事諸法令」『教育報知』294号(明24・12・19) 2頁
- (115) 『文部省第十九年報 明治三十四年』第一篇 本省事項 処務』3頁
- (116) 「代用私立小学校に就て」『教育報知』270号(明24・6・20) 1頁
- (117) 「私立学校と公立学校ノ得失 飛入生」『教育報知』281号(明24・9・19) 11～12頁
- (118) 「公立小学校と私立小学校」『教育時論』221号(明24・6・5) 8頁
- (119) 「私立小学校」『教育時論』222号(明24・6・15) 8頁
- (120) 「秋田市私立福田小学校」『教育時論』36号(明28・6・25) 33頁

1999年11月18日稿了